

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(百万円)	818,618	747,043	724,762	724,611	698,155
経常利益(百万円)	26,282	25,821	56,307	55,878	62,983
当期純利益(百万円)	7,145	20,727	25,755	34,640	36,038
包括利益(百万円)	-	-	27,781	38,060	46,018
純資産額(百万円)	342,633	366,891	389,802	420,864	468,061
総資産額(百万円)	3,909,077	3,885,161	3,721,136	3,682,299	4,177,784
1株当たり純資産額(円)	367.33	392.73	417.32	453.55	504.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.02	23.14	28.76	38.72	40.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	23.14	28.73	38.64	40.45
自己資本比率(%)	8.4	9.1	10.0	10.9	10.7
自己資本利益率(%)	2.3	6.1	7.1	8.9	8.5
株価収益率(倍)	25.7	14.7	11.6	9.4	12.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	103,149	52,013	224,305	87,941	63,407
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	32,245	11,415	5,402	7,631	102,372
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	180,868	82,443	191,694	68,631	183,560
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	54,653	12,980	40,408	51,765	72,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,122 (284)	2,219 (297)	2,245 (315)	2,275 (346)	2,402 (345)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(百万円)	567,721	524,186	499,388	487,765	463,185
経常利益(百万円)	31,355	17,426	38,807	34,967	34,992
当期純利益(百万円)	13,864	7,303	15,341	19,922	19,337
資本金(百万円)	33,196	33,196	33,196	33,196	33,196
発行済株式総数(株)	89,583,416	89,583,416	89,583,416	89,583,416	89,583,416
純資産額(百万円)	319,768	327,307	339,978	354,581	374,333
総資産額(百万円)	3,288,789	3,238,022	3,048,853	2,926,746	3,168,981
1株当たり純資産額(円)	357.06	365.27	379.24	398.43	420.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)	60.00 (26.00)	65.00 (31.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.56	8.16	17.13	22.27	21.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	8.15	17.11	22.23	21.71
自己資本比率(%)	9.7	10.1	11.1	12.1	11.8
自己資本利益率(%)	4.6	2.3	4.6	5.7	5.3
株価収益率(倍)	13.2	41.7	19.5	16.3	22.8
配当性向(%)	29.6	58.9	29.2	26.9	29.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,117 (84)	1,195 (86)	1,210 (98)	1,216 (97)	1,237 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))、明治生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))、東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)(現第一生命保険(株))と米国チェース・マンハッタン銀行(当時)関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌月より営業を開始。
昭和48年4月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.(現Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.)を設立。
昭和60年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和63年9月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年8月	カシオリース(株)を連結子会社化。
平成14年3月	ひろぎんリース(株)を連結子会社化。
平成15年3月	三菱電機クレジット(株)を持分法適用関連会社化。
平成16年1月	大和ファクター・リース(株)(現ディー・エフ・エル・リース(株))を連結子会社化。
平成18年8月	京セラリーシング(株)(現ダイヤモンドアセットファイナンス(株))を連結子会社化。
平成19年2月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)を連結子会社化。
平成19年3月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立し、持分法適用関連会社化。(平成19年10月、三菱オートリース(株)とダイヤモンドオートリース(株)が合併、持分法適用関連会社化。新会社名は三菱オートリース(株。))
平成19年4月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所 市場第一部に上場。
平成21年2月	三菱オートリース(株)とセントラルオートリース(株)が合併。
平成21年7月	(株)御幸ビルディングを連結子会社化。
平成25年1月	JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社420社(国内235社、海外185社)及び関連会社35社(国内32社、海外3社)で構成され、その主な取引内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事(株)は総合商社であります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1)当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- カスタマーファイナンス事業.....機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引
- アセットファイナンス事業.....機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

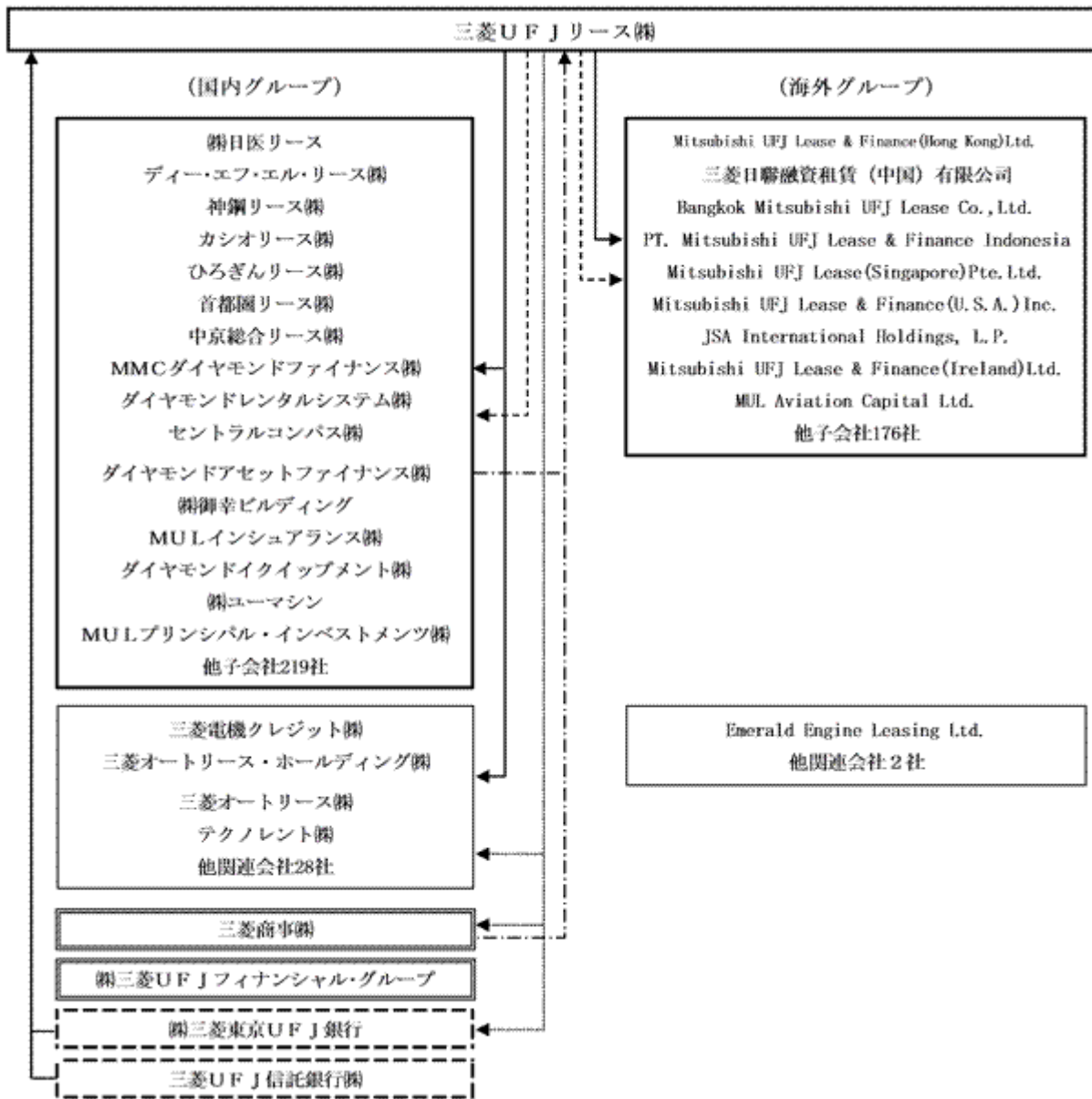
名称		事業区分	
		カスタマー ファイナンス事業	アセット ファイナンス事業
三菱UFJリース(株)			
子会社	連結子会社(197社) (株)日医リース ディー・エフ・エル・リース(株) 神鋼リース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) 首都圏リース(株) 中京総合リース(株) MMCダイヤモンドファイナンス(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) セントラルコンパス(株) ダイヤモンドアセットファイナンス(株) (株)御幸ビルディング MULインシュアランス(株) ダイヤモンドイクイップメント(株) (株)ユーマシン MULプリンシパル・インベストメンツ(株) Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 三菱日聯融資租賃(中国)有限公司 Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. JSA International Holdings, L.P. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. MUL Aviation Capital Ltd. その他172社 非連結子会社(223社) (注)1		
関連会社	持分法適用会社(5社) 三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) (注)2、3 三菱オートリース(株) (注)2 テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd. 持分法非適用会社(30社)		

(注)1. 非連結子会社のうち182社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

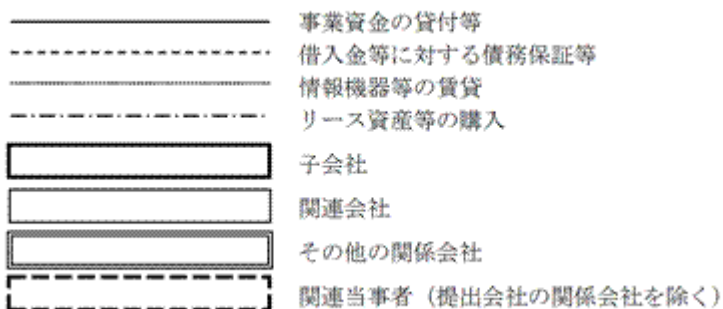
2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、持株会社であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。
3. 当社とその他の関係会社である三菱商事(株)との主な取引は、情報機器等の賃貸及びリース資産等の購入であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日医リース	東京都品川区	100百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任2名
ディー・エフ・エル・リース㈱	大阪市中央区	2,500百万円	カスタマー ファイナンス事業	95	事業資金の貸付 役員の兼任1名
神鋼リース㈱	神戸市中央区	743百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
カシオリース㈱	東京都渋谷区	1,100百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任1名
ひろぎんリース㈱	広島市中区	2,070百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任1名
首都圏リース㈱	東京都千代田区	2,710百万円	カスタマー ファイナンス事業	75.70	事業資金の貸付 役員の兼任1名
中京総合リース㈱	名古屋市中区	50百万円	カスタマー ファイナンス事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任2名
MMCダイヤモンドファイナンス㈱(注)3	東京都港区	3,000百万円	カスタマー ファイナンス事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシステム㈱	東京都千代田区	816百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付
セントラルコンパス㈱(注)5	名古屋市中区	251百万円	アセット ファイナンス事業	100 (100)	不動産の賃貸 事業資金の貸付等 役員の兼任1名
ダイヤモンドアセットファイナンス㈱(注)2	東京都千代田区	8,575百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
㈱御幸ビルディング(注)5	名古屋市中区	61百万円	アセット ファイナンス事業	98.30 (89.65)	事業資金の貸付 役員の兼任1名
MULインシュアランス㈱	東京都千代田区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	斡旋手数料の受取 役員の兼任1名
ダイヤモンドイクイップメント㈱	東京都千代田区	50百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付
㈱ユーマシ(注)5	名古屋市中区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	90 (90)	リース資産の購入・ 売却 役員の兼任2名
MULプリンシパル・インベストメント㈱	東京都千代田区	235百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
三菱日聯融資租賃(中国)有限公司	Shanghai	US\$30,000千	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.(注) 3	Bangkok	THB60,000千	カスタマー ファイナンス事業	44	債務保証 役員の兼任1名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia (注) 5	Jakarta	Rp200,000百万	カスタマー ファイナンス事業	100 (15)	事業資金の貸付 債務保証
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	Singapore	S\$20,411千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	Kentucky Florence	US\$27,000千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任1名
JSA International Holdings, L.P. 及び その子会社108社 (注) 2、6	Cayman Islands Grand Cayman等	US\$732,096千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任2名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EURO38千 US\$12,000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
MUL Aviation Capital Ltd.	Dublin	US\$10,000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
その他64社					
(持分法適用関連会社)					
三菱電機クレジット(株)	東京都 品川区	1,010百万円	カスタマー ファイナンス事業	45	情報機器等の賃貸
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都 港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任1名
三菱オートリース(株) (注) 5	東京都 港区	960百万円	カスタマー ファイナンス事業	50 (50)	車輛の賃借 役員の兼任1名
テクノレント(株)(注) 5	東京都 品川区	360百万円	アセット ファイナンス事業	30 (30)	情報機器等の賃貸
Emerald Engine Leasing Ltd.(注) 5	Dublin	US\$ 1 千	アセット ファイナンス事業	50 (50)	
(その他の関係会社)				(被所有)	
三菱商事(株)(注) 4	東京都 千代田区	204,446百万円	総合商社	20.16	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(注) 4、5	東京都 千代田区	2,139,378百万円	銀行持株会社	23.42 (12.92)	

(注) 1 . 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、連結子会社が営む事業のうち、主たる事業の報告セグメント名称を記載しております。

- 2 . ダイヤモンドアセットファイナンス(株)及びJSA International Holdings, L.P.は特定子会社であります。また、JSA International Holdings, L.P.の子会社108社のうち22社は特定子会社であります。
- 3 . 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
- 4 . 有価証券報告書を提出している会社であります。
- 5 . 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。
- 6 . JSA International Holdings, L.P.及びその子会社108社は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カスタマーファイナンス事業	1,621 (345)
アセットファイナンス事業	
全社(共通)	781 (-)
合計	2,402 (345)

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,237 (97)	35.6	11年 3ヶ月	7,543

セグメントの名称	従業員数(人)
カスタマーファイナンス事業	847 (97)
アセットファイナンス事業	
全社(共通)	390 (-)
合計	1,237 (97)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
6. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、昨年末からの円高修正に伴う輸出環境の改善などにより、景気回復への期待が高まってきたものの、世界経済の減速懸念などから新たな設備投資への取り組みは依然として慎重な姿勢も見られるなど、全体としては予断を許さない状況が続きました。

このような中、当グループは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして更なる進化を遂げるべく、中期経営計画「Vision2013」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、ファイナンスに留まらない様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成24年3月期）比6.3%増加の1兆3,562億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比23.0%増加の5,814億円、割賦販売事業が前期比16.3%増加の782億円、貸付事業が前期比2.9%減少の6,744億円、その他の事業が前期比47.0%減少の220億円となりました。

契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	5,814	782	6,744	220	13,562
前期比（%）	23.0	16.3	2.9	47.0	6.3

収入面では、売上高は前期比264億円（3.7%）減少の6,981億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比29億円（2.6%）増加の1,180億円、営業利益は前期比68億円（12.8%）増加の599億円、経常利益は前期比71億円（12.7%）増加の629億円となりました。当期純利益は前期比13億円（4.0%）増加の360億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

当期末の総資産は、前期末比4,954億円増加して4兆1,777億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比471億円増加の4,680億円となりました。自己資本比率は前期末比0.2ポイント低下して10.7%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の売上高は、前期比139億円（2.4%）減少して5,583億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は同32億円（7.5%）増加して456億円となりました。

アセットファイナンス事業の売上高は、前期比124億円（8.2%）減少して1,398億円となりましたが、プライベートエクイティ事業において売却益を計上したこと等により、営業利益は同36億円（20.8%）増加して214億円となりました。

また、セグメントごとの契約実行高は以下のとおりであります。

契約実行高（元本ベース）

	カスタマーファイナンス事業	アセットファイナンス事業	合計
金額（億円）	10,941	2,620	13,562
前期比（%）	4.8	12.8	6.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比211億円（40.9%）増加して729億円となりました。

資金が211億円増加した内訳は、営業活動において634億円、投資活動において1,023億円の資金を使用した一方、財務活動により1,835億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益624億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入867億円等を、賃貸資産の取得による支出1,368億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出489億円並びに貸付債権の増加による支出405億円等に振り向けた結果、差し引き634億円の資金支出となりました（前期は879億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入73億円等に対し、連結範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出1,030億円、社用資産の取得による支出32億円、投資有価証券の取得による支出33億円等により、1,023億円の資金支出となりました（前期は76億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で306億円の純収入、直接調達で1,592億円の純収入となり、配当金の支払額57億円等を差し引き1,835億円の資金収入となりました（前期は686億円の支出）。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）					
有担保（住宅向を除く）					
住宅向					
計					
事業者向					
計	33,351	100.00	1,263,443	100.00	2.28
合計	33,351	100.00	1,263,443	100.00	2.28

資金調達内訳

平成25年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	1,226,132	0.66
その他	1,299,749	0.39
社債・C P	1,245,517	0.38
合計	2,525,882	0.52
自己資本	374,484	
資本金・出資額	33,196	

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、464百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	350	19.22	64,007	5.07
建設業	42	2.31	11,510	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.77	13,322	1.05
運輸・通信業	67	3.68	234,666	18.57
卸売・小売業、飲食店	453	24.88	31,245	2.47
金融・保険業	30	1.65	24,109	1.91
不動産業	237	13.01	267,690	21.19
サービス業	546	29.98	576,466	45.63
個人				
その他	82	4.50	40,424	3.20
合計	1,821	100.00	1,263,443	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	416	0.03
うち株式		
債権	24,792	1.96
うち預金		
商品		
不動産	260,497	20.62
財団		
その他	23,882	1.89
計	309,588	24.50
保証	23,030	1.82
無担保	930,824	73.68
合計	1,263,443	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	502	1.51	517,455	40.96
1年超 5年以下	25,929	77.75	361,571	28.62
5年超 10年以下	6,798	20.38	342,087	27.08
10年超 15年以下	88	0.26	26,246	2.08
15年超 20年以下	20	0.06	7,993	0.63
20年超 25年以下	9	0.03	3,858	0.31
25年超	5	0.01	4,231	0.32
合計	33,351	100.00	1,263,443	100.00
一件当たり平均期間	3.57年			

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
カスタマーファイナンス事業	1,094,198	104.8
アセットファイナンス事業	262,072	112.8
合計	1,356,270	106.3

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
カスタマーファイナンス事業	2,234,054	67.0	2,358,753	63.5
アセットファイナンス事業	1,101,566	33.0	1,355,219	36.5
合計	3,335,620	100.0	3,713,972	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	572,325	477,792	94,532	11,381	83,151
アセットファイナンス事業	152,286	113,753	38,532	6,605	31,926
合計	724,611	591,546	133,064	17,986	115,078

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	558,338	466,358	91,980	11,797	80,182
アセットファイナンス事業	139,816	95,814	44,001	6,151	37,850
合計	698,155	562,173	135,981	17,948	118,033

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下のとおり定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。
お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

）成長戦略

（ ）バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下のとおりです。

- （ア）コア事業（リース等）
- （イ）省エネ・環境事業
- （ウ）国際事業
- （エ）グローバルアセット
- （オ）物件仕入販売・査定
- （カ）資産管理
- （キ）医療・介護

（ ）グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

（ ）お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

（ ）外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM & A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

) 経営基盤強化戦略

() 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

() 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域あるいはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

() 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

() IT戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースでITインフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

() 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

() 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、外部環境の変化などにより実際の結果とは異なる可能性があります。当グループでは、このようなリスクを認識の上で、必要なリスク管理体制を整備するとともに、リスク発生の回避とリスク発生時における影響の極小化に努めております。

(1) 与信リスクについて

取引先の破綻等によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先に破綻等が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンを最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達 mismatches によって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達 mismatches の状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

地震、大雨、洪水などの自然災害が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当グループでは、これらの事象発生に備え、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）等を事前に作成し、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的提携および企業買収に関わるリスク

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、提供機能の強化・拡大に加えて、提携や買収等も積極的に推進しています。このような提携や買収に関し、制度の変更や外部環境の変化などにより、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、予定した提携や買収が、何らかの事由により遅延や実現しなくなることで必要となる費用が増加する可能性があります。

(6) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月4日開催の取締役会において、航空機リース会社JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。なお、平成25年1月11日に本持分譲渡契約に基づき、同社の全出資持分取得の手続きを完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

国内経済は、昨年末からの円高修正に伴う輸出環境の改善などにより、景気回復への期待が高まってきたものの、世界経済の減速懸念などから新たな設備投資への取り組みは依然として慎重な姿勢も見られるなど、全体としては予断を許さない状況が続きました。

契約実行高

営業面においては、ファイナンスに留まらない様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成24年3月期）比6.3%増加の1兆3,562億円となりました。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

収入面では、売上高は前期比264億円（3.7%）減少の6,981億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比29億円（2.6%）増加の1,180億円、営業利益は前期比68億円（12.8%）増加の599億円、経常利益は前期比71億円（12.7%）増加の629億円となりました。当期純利益は前期比13億円（4.0%）増加の360億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比4,954億円増加して4兆1,777億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比471億円増加の4,680億円となりました。自己資本比率は前期末比0.2ポイント低下して10.7%となりました。

資産の部

カスタマーファイナンス事業の営業資産残高が1,246億円、アセットファイナンス事業の営業資産残高が2,536億円、それぞれ増加したことにより、営業資産残高は前期末比3,783億円増加の3兆7,139億円、総資産は前期末比4,954億円増加の4兆1,777億円となりました。

負債の部

営業資産の増加等により有利子負債（リース債務を除く）は前期末比4,217億円増加の3兆3,152億円となり、負債合計は前期末比4,482億円増加の3兆7,097億円となりました。

純資産の部

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比471億円増加の4,680億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	136,656

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた賃貸資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	18,717

(注) 再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2)【主要な設備の状況】

当グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	767,809

(注) 再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

当グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
オペレーティング・リース資産	180,000	361	自己資金及び借入金等

(注) 1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、3,354百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産..... 434百万円

無形固定資産.....2,920百万円（主にリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2)【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額			従業員数(人)
		建物及び構 築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	
本社 (東京都千代田区)	全セグメント及び全 社共通	232	97	()	330 716 (55)
名古屋本社 (愛知県名古屋市)	全セグメント及び全 社共通	131	33	()	164 78 (8)
新川オフィス (東京都中央区)	全セグメント及び全 社共通	422	19	3,223 (458.84)	3,665 65 (4)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 上記以外に提出会社及び一部の連結子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は9,629百万円であります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

(注)平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割、単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は2,880,000,000株増加し、3,200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	895,834,160	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	895,834,160		

(注)平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割、単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。また、この株式分割により株式発行数は806,250,744株増加し、895,834,160株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,177	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。 (注)4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,770(注)1	617,700(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月16日 至平成51年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,644 資本組入額 1,322	発行価格 264.4 資本組入額 132.2(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,516	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。 (注)4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,160(注)1	651,600(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月16日 至平成52年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251	発行価格 250.2 資本組入額 125.1(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年9月29日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,217	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。 (注)4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,170(注)1	721,700(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年10月15日 至平成53年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,832 資本組入額 1,416	発行価格 283.2 資本組入額 141.6(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年9月27日取締役会決議、平成24年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,831	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。 (注)4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,310(注)1	583,100(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年10月16日 至平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,129 資本組入額 1,565	発行価格 312.9 資本組入額 156.5(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間の間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記(注)3.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
上記（注）2. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

4. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割、単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。
5. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより、「付与株式数」が調整されて100株となり、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」も調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月18日	9,265	89,583	16,755	33,196	16,755	33,802

- (注) 1. 平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。
発行価格 3,617円(1株あたり) 資本組入額 1,808.5円(1株あたり) 割当先 三菱商事(株)
2. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は806,250千株増加し、895,834千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	25	168	335	5	6,520	7,128	-
所有株式数 (単元)	-	3,035,293	24,901	3,668,877	1,820,116	565	408,507	8,958,259	826
所有株式数の割合(%)	-	33.88	0.28	40.95	20.32	0.01	4.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式720,246株は「個人その他」に72,024単元、及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
2. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。また、平成25年4月1日を効力発生日として、単元株式数を10株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,324	10.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,784	4.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,939	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	1,756	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,494	1.66
計	-	51,311	57.27

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,240	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,862,350	8,886,235	-
単元未満株式	普通株式 826	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,886,235	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	720,240		720,240	0.80
計	-	720,240		720,240	0.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議、取締役会決議、及び平成21年9月28日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会、同日の取締役会、及び平成21年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月26日及び平成21年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年9月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年9月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年9月27日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年9月27日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10(社外取締役を除く) 当社執行役員 17(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	37,675
当期間における取得自己株式	11,740	6,567,837

- (注) 1. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行っております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	6,670	6,670	5,463	2,960,922
保有自己株式数	720,246		7,208,737	

- (注) 1. 当事業年度は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を10株とする株式分割を行ったことによる増加数6,482,214株が含まれております。
3. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡し、及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡し、及び新株予約権の権利行使による増減は含まれておりません。

3【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金31円とあわせて年間65円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	2,754	31
平成25年5月15日 取締役会決議	3,021	34

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	5,330	3,450	3,750	3,740	4,700 510
最低(円)	1,435	2,090	2,521	2,771	2,800 458

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日: 1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,570	3,685	3,700	4,165	4,370	4,700 510
最低(円)	3,250	3,385	3,410	3,750	3,935	4,245 458

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日: 1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村田 隆一	昭和23年4月12日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員 融資部・審査第一部・審査第二部の 担当 平成15年5月 同常務執行役員リテール部門長 平成15年6月 同常務取締役リテール部門長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ常務執行役員リテール連結事業 本部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員リテール連結事 業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締 役リテール部門長 平成18年5月 同副頭取 平成19年5月 同副頭取西日本駐在 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務 平成22年6月 同取締役社長 平成24年6月 同取締役会長(現職)	(注)4	33
取締役社長 (代表取締役)		白石 正	昭和28年2月17日生	平成13年4月 株式会社東海銀行中部審査部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行審査第2部長 平成14年5月 同執行役員 平成17年5月 同常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行 役員 平成21年5月 同専務執行役員営業第二本部長 平成22年5月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務(現職) 平成24年6月 同取締役社長(現職)	(注)4	11
常務取締役		関 和夫	昭和28年1月30日生	平成14年1月 三菱商事株式会社金融事業本部キャピ タル・マーケットユニット企画・投資 担当部長 平成14年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社代表 取締役社長兼務 平成16年4月 三菱商事株式会社金融事業本部オルタ ナティブ投資ユニットマネージャー 平成18年4月 同金融事業本部投資ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同新産業金融事業グループCEOオ フィス室長 平成20年4月 同理事新産業金融事業グループCEO オフィス室長 平成22年4月 同理事新産業金融事業グループ付 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役 (現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		坂本 公一	昭和28年12月4日生	平成13年11月 株式会社東京三菱銀行川崎支社長 平成14年7月 同理事川崎支社長 平成15年3月 同理事米州本部米州審査部長 平成16年7月 同理事米州本部米州企画室長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事米州本部米州企画部長 平成18年5月 同理事本部詰帰朝 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社社長付 平成18年6月 同執行役員企画部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員企画部長 平成19年10月 同執行役員企画部長兼総合リスク管理部長 平成20年4月 同執行役員企画部長 平成21年5月 同常務執行役員 同企画部長兼務 平成21年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	-
常務取締役		伊藤 太一	昭和26年7月24日生	平成13年2月 三菱商事株式会社化学プラント部長 平成13年4月 同化学プラントユニット ユニットマネージャー 平成18年4月 英国三菱商事会社副社長 平成19年4月 三菱商事株式会社理事 英国三菱商事会社副社長 平成20年6月 三菱商事株式会社理事イスタンブール支店長 平成23年4月 同理事機械グループ付 平成23年4月 同理事インフラプロジェクト本部付 平成23年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	3
常務取締役		石井 延佳	昭和30年3月15日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部長 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス与信企画部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行与信企画部長 平成15年10月 同一宮支店長 平成17年10月 UFJセントラルリース株式会社プロジェクト営業部調査役 平成18年4月 同金融開発部部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員審査第一部長 平成21年5月 同常務執行役員審査第一部長 平成24年5月 同常務執行役員 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職) 平成25年1月 同営業統括部長兼務	(注)4	5
常務取締役		三木 修	昭和32年3月1日生	平成16年5月 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事虎ノ門支社長 平成18年5月 同理事国際業務部長 平成20年5月 同理事本部審議役 平成20年7月 三菱UFJリース株式会社理事第一営業部長 平成21年6月 同執行役員第四営業部長 平成23年5月 同常務執行役員 同営業統括部長兼務 平成24年5月 同東日本業務部長兼務 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		多田 清	昭和30年10月4日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部(東京)部長 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス統合推進部調査役 平成14年1月 株式会社UFJ銀行企業第一部(東京)調査役 平成14年10月 セントラルリース株式会社社長室長 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社社長室長 平成17年6月 株式会社UFJ銀行人事部(東京)主任調査役 平成17年7月 同人事部(東京)副部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事人事部副部長 平成19年5月 同理事営業第二本部営業七部部长 平成21年4月 同理事本部審議役 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社執行役員第五営業部長 平成23年5月 同常務執行役員 平成24年5月 同名古屋第一営業部長兼務 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	2
常務取締役		小早川 英樹	昭和32年2月7日	平成11年5月 株式会社東海銀行東京営業部第一部副部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行東京中央法人営業第一部法人副部長 平成14年6月 同新小岩法人営業部法人部長 平成17年3月 同仙台法人営業部法人部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行仙台支社長 平成19年4月 同理事仙台支社長 平成19年4月 同理事名古屋融資部長 平成21年10月 同理事本部審議役 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社執行役員審査第三部長 平成23年5月 同執行役員国際部部长 平成23年6月 同執行役員 Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.社長 平成24年5月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員 平成25年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	6
常務取締役		野々口 剛	昭和35年9月26日	平成14年10月 株式会社東京三菱銀行融資企画室次長 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画 平成18年1月 部次長 同法人人事部副部長(特命担当) 平成18年7月 同法人人事部部长(特命担当) 平成20年4月 同人事部部长(特命担当) 平成21年4月 同理事人事部部长(特命担当) 平成21年10月 同理事営業第二本部新宿法人営業部長 平成22年5月 同理事法人業務部長 平成23年5月 同執行役員法人業務部長 平成23年6月 三菱UFJリース株式会社理事審査第一部部长 同常務執行役員審査第一部長 平成24年6月 同常務執行役員 平成25年5月 同常務取締役(現職) 平成25年6月 同執行役員兼務(現職)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		箕浦 輝幸	昭和18年10月5日生	平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成14年6月 同常務取締役 平成15年6月 同専務取締役 平成16年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 平成17年6月 同取締役社長 平成22年6月 トヨタ紡織株式会社取締役会長 平成24年6月 同相談役(現職) 平成25年6月 三菱UFJリース株式会社取締役 (現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		田邊 栄一	昭和28年9月16日生	平成9年4月 三菱商事株式会社財務部 平成13年5月 株式会社ローソン取締役 平成17年3月 同代表取締役副社長 平成19年6月 三菱商事株式会社トレジャラー 平成20年4月 同執行役員 平成23年4月 同執行役員新産業金融事業グループC E Oオフィス室長 平成24年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループ C E O(現職) 平成24年6月 三菱UFJリース株式会社取締役 (現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		猪又 肇	昭和27年11月24日生	平成11年4月 明治生命保険相互会社情報システム部 長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社情報システ ム部長 平成16年7月 同執行役員京都支社長 平成18年7月 同執行役員京都支社長 平成19年4月 同執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 平成21年4月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役 (現職) 平成25年4月 明治安田生命保険相互会社常任顧問 平成25年6月 公益財団法人明治安田厚生事業団理事 長(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役グループ政 策推進室長 平成17年6月 同常務取締役 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部監理部長 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼 監理部長 平成18年5月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼 監理部長兼グループ政策室長 平成18年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼 監理部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現 職) 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成21年6月 同代表取締役副社長(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大貫 雅史	昭和31年7月2日生	平成15年3月 ダイヤモンドリース株式会社上野支店長 平成17年4月 同環境ファイナンス部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社大阪第一営業部長 平成21年7月 同理事不動産ファイナンス部長 平成22年6月 同理事人事部長 平成23年6月 同執行役員人事部長 平成23年10月 同執行役員人事部担当 平成25年5月 同執行役員 平成25年6月 同常勤監査役(現職)	(注)8	46
常勤監査役		岡本 直人	昭和28年6月25日生	平成8年10月 セントラルリース株式会社福岡支店長 平成11年4月 同営業企画部長 平成14年4月 同総合企画部社長室参事役 平成15年4月 セントラルコンバス株式会社取締役企画部長 平成18年4月 UFJセントラルリース株式会社機械営業部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社機械営業部長 平成19年7月 同理事機械営業部長 平成20年4月 株式会社ユーマシン代表取締役社長 平成25年6月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)8	2
常勤監査役		船橋 啓二	昭和35年2月2日生	平成14年4月 セントラルリース株式会社福岡支店長 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社福岡支店長 平成16年6月 同本店第一営業部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社サービス事業部長 平成23年5月 同機械営業部長 平成23年7月 同理事機械営業部長 平成24年6月 同常勤監査役(現職)	(注)7	14
監査役 (社外監査役)		今川 達功	昭和18年10月15日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年4月 同取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成23年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常任顧問(現職)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成25年6月 中京テレビ放送株式会社代表取締役会長(現職)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授(現職) 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)		円谷 茂	昭和28年8月7日生	平成15年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員営業第2部長 平成16年3月 同執行役員人事部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同常務取締役 平成20年6月 同常務執行役員 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成21年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問 平成21年6月 同代表取締役社長 平成23年6月 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役社長(現職)	(注)8	-
計						133

- (注) 1. 取締役のうち、箕浦輝幸、田邊栄一、猪又肇、松林孝美の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、今川達功、徳光彰二、早川眞一郎、円谷茂の4氏は、社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は28名(うち取締役兼務9名)であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。
8. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期定時株主総会終結の時まで。
9. 「所有株式数」は、平成25年4月1日時点のものであり、同日に実施した株式分割を反映したものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

[経営理念]

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

1. お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
2. 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
3. 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

[倫理綱領]

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

企業統治の体制

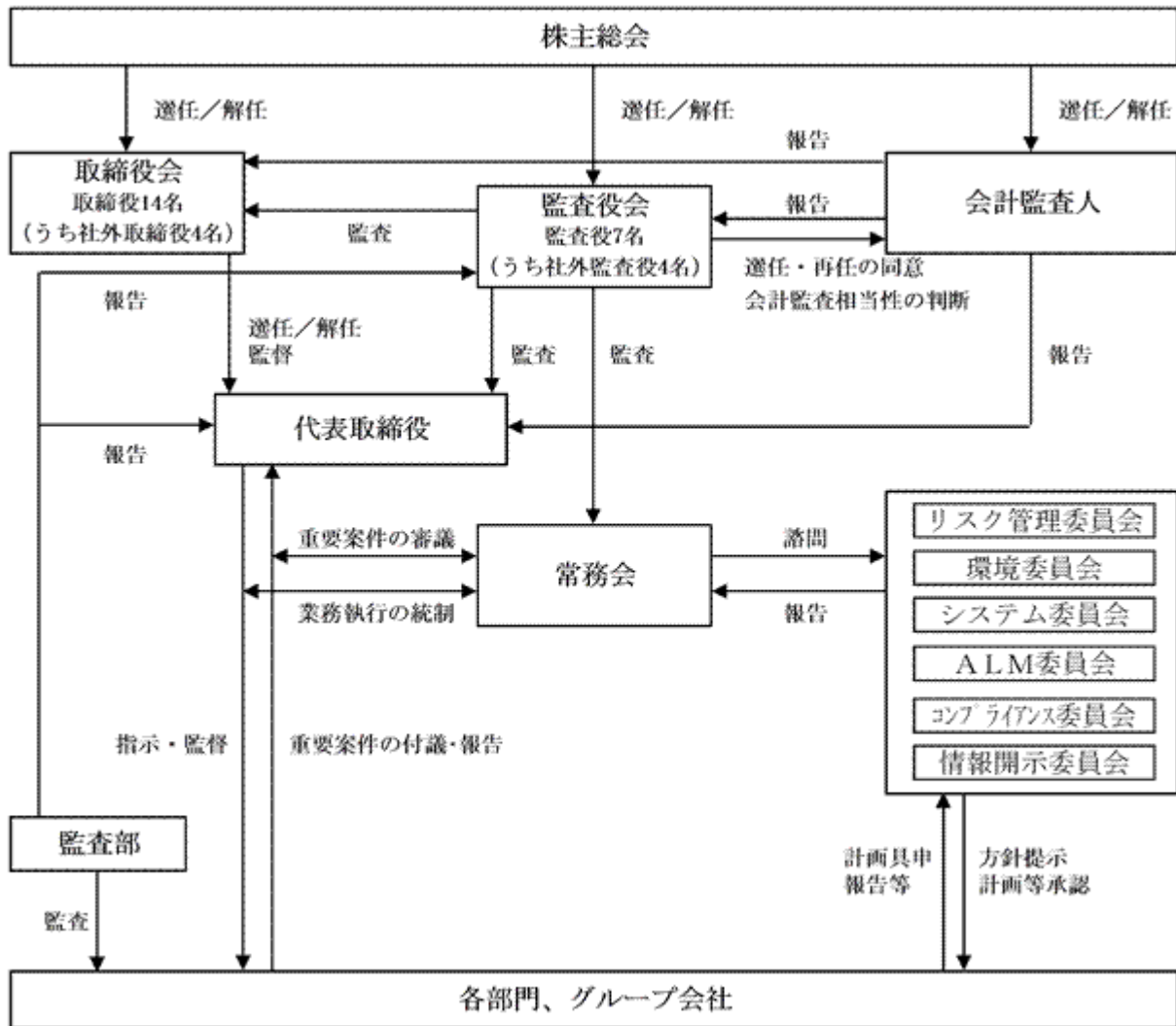
イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ的確なる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役4名を含む14名、執行役員は取締役との兼務9名を含む28名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役であります。

企業統治体制の模式図は、以下の通りです。



ロ．現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と強化を図るため、社外取締役が取締役会での審議等を通じて経営監督を行うと共に、社外監査役を含む監査役がそれぞれの立場から監査を行い、経営の健全性確保を図る体制としております。

ハ．リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会で3ヶ月毎に、定期的なリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、取締役、監査役、各リスク所管部が、グループ全般における計量的な統合リスク管理、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他経営に影響を与えるリスク等、総合的なリスクに関する最新の状況について認識を共有し、対応方針等を確認しております。

更に、緊急性・重要性の高い事項があれば、臨時のリスク管理委員会を開催するなど、それぞれの問題や影響度の共有化を図り、都度対処策の検討を行うこととしております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

コンプライアンスについては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令等の厳格な遵守を重視した経営を行っており、株主や社会の信頼を得ていくためにコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的にいき、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各店舗には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役員等々の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、主として記載内容の適正性及情報開示に係わる統制・手続等の有効性等を審議し、その結果を常務会に報告しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（15名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部長は、必要に応じ監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努めるとともに、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会などの内部統制部門の重要な会議に出席し、関係する情報を交換しております。

監査役は7名で、うち4名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及び内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。なお、当社の監査役に公認会計士や税理士のような財務・会計面での専門的な知見を有する者はおりませんが、各監査役は金融事業に対する高い識見、学識等を有しており、会計監査についても実効性を十分に確保できる体制であると判断しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役や内部監査とも連携し、また、内部統制部門からも関係する情報の提供等を受けて実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員吉田波也人氏、峯敬氏、白田英生氏、川口泰広氏の4名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役箕浦輝幸氏は、現在、トヨタ紡織株式会社の相談役であり、当社とトヨタ紡織株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、箕浦氏はダイハツ工業株式会社に過去在籍しておりましたが、当社とダイハツ工業株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、箕浦氏が製造業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役田邊栄一氏は、現在、当社の主要株主である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社と三菱商事株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、田邊氏は株式会社ローソンに過去在籍しておりましたが、当社と株式会社ローソンとの間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、田邊氏が商社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役猪又肇氏は、現在、公益財団法人明治安田厚生事業団の理事長であり、当社と公益財団法人明治安田厚生事業団との間には、リース契約等の取引関係があります。また、猪又氏は当社の主要な借入先である明治安田生命保険相互会社に過去在籍しておりましたが、当社と明治安田生命保険相互会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。当社は、猪又氏が生命保険会社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役松林孝美氏は、現在、名古屋鉄道株式会社の代表取締役副社長であり、当社と名古屋鉄道株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、松林氏が運輸業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

各社外取締役は、取締役会において決算、監査、業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受け、また取締役会に付議された議案の審議を行うことなどにより、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

社外監査役今川達功氏は、現在、当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であり、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、今川氏は当社の主要株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに過去在籍しておりましたが、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、今川氏が銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役徳光彰二氏は、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同行は当社の主要な借入先であり、当社と同行の間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、徳光氏は、現在、中京テレビ放送株式会社の代表取締役会長であり、当社と中京テレビ放送株式会社の間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、徳光氏が銀行等における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役早川眞一郎氏は、現在、東京大学大学院総合文化研究科教授であり、当社と東京大学の間には、リース契約等の取引関係があります。また、早川氏は東北大学に過去在職しておりましたが、当社と東北大学の間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、早川氏が大学教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。また、当社は、早川氏が当社の社外取締役・社外監査役の中で最も独立性が高く、また現在の地位及び過去の経歴等から総合的に検討し、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと判断したことから、独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役円谷茂氏は、当社の主要な借入先である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、円谷氏は、現在、三菱UFJ不動産販売株式会社の代表取締役社長であり、当社と三菱UFJ不動産販売株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、円谷氏が信託銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

各社外監査役は、監査役会において内部監査や会計監査との協議内容などの説明を受け、また取締役会において業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受けることなどにより、内部監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する基準や方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	489	314	85	83	-	6	13
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	-	-	-	-	4
社外役員	57	57	-	-	-	-	9

(注) 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役(取締役を退任し、執行役員として在任する者を含む)及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき、役員退職慰労金を退任取締役に対して52百万円、退任監査役に対して2百万円(いずれも過年度において役員退職慰労引当金として計上済)を支給しております。これらのうち、社外取締役への役員退職慰労金は0百万円(過年度において役員退職慰労引当金として計上済)、社外監査役への役員退職慰労金はありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の役員報酬は、事業戦略の遂行を通じて、企業価値を増大させることを目的とし、役員のインセンティブにも考慮して、関係役員の協議により決定することとしております。その内容は、基本報酬と業績連動報酬(年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ報酬)により構成され、年次インセンティブ報酬は、賞与として支給し、長期インセンティブ報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、役員報酬の水準は、市場水準を参考にして、役員の役割と責任に相応しいものとするとしております。なお、社外取締役については、基本報酬のみの構成としております。

また、当社の監査役の役員報酬については、基本報酬のみの構成とし、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

264銘柄 41,767百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Chailease Holding Co.,Ltd.	31,200,000	3,682	取引関係の維持、推進のため
(株)マキタ	515,000	1,709	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,252	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,208	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	828	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	757	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	659	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	536	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	705	480	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	458	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	454	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	420	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	405	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	404	取引関係の維持、推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	60,000	402	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	389	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	386	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	368	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	352	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	339	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	323	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	321	取引関係の維持、推進のため
ショーバンドホールディングス(株)	148,610	304	取引関係の維持、推進のため
TOA(株)	400,000	268	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	238	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	237	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	230	取引関係の維持、推進のため
ユニー(株)	219,403	196	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	195	取引関係の維持、推進のため
(株)村上開明堂	143,825	177	取引関係の維持、推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Chailase Holding Co.,Ltd.	31,200,000	8,147	取引関係の維持、推進のため
(株)マキタ	435,800	1,863	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,563	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,399	取引関係の維持、推進のため
Chailase Holding Co.,Ltd. 海外株式 預託証券	960,000	1,254	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	1,111	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	770	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	736	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	70,500	699	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	683	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	546	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	506	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	477	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	474	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	473	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	458	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	450	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	434	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	432	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	432	取引関係の維持、推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	60,000	409	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	399	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	373	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	358	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	332	取引関係の維持、推進のため
T O A(株)	400,000	304	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	288	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	271	取引関係の維持、推進のため
(株)丸井グループ	236,828	230	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	223	取引関係の維持、推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	22	86	16
連結子会社	76		77	
計	175	22	164	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作

成業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 56,288	3 82,113
割賦債権	255,731	245,557
リース債権及びリース投資資産	3 1,199,471	3 1,286,146
営業貸付金	3 1,124,401	3 1,181,019
その他の営業貸付債権	5 69,205	5 75,013
賃貸料等未収入金	18,001	14,008
有価証券	66,613	33,800
商品	6,359	2,730
繰延税金資産	6,153	9,310
その他の流動資産	47,701	89,110
貸倒引当金	19,478	13,601
流動資産合計	2,830,450	3,005,208
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 3, 4 467,891	2, 3, 4 767,765
賃貸資産前渡金	122	361
賃貸資産合計	468,013	768,126
社用資産	2 12,264	2 11,653
有形固定資産合計	480,278	779,780
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	92	44
賃貸資産合計	92	44
その他の無形固定資産		
のれん	40,498	78,364
ソフトウェア	10,925	9,629
電話加入権	88	88
その他	3 219	3 224
その他の無形固定資産合計	51,730	88,306
無形固定資産合計	51,822	88,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 10 227,428	1, 3, 10 225,607
破産更生債権等	49,451	46,066
繰延税金資産	14,368	14,779
その他の投資	44,033	33,912
貸倒引当金	15,533	15,921
投資その他の資産合計	319,748	304,445
固定資産合計	851,849	1,172,575
資産合計	3,682,299	4,177,784

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11 90,953	11 86,857
短期借入金	586,942	778,749
1年内償還予定の社債	198,100	121,432
1年内返済予定の長期借入金	3 278,393	3 291,212
コマーシャル・ペーパー	719,300	806,200
債権流動化に伴う支払債務	3, 9 52,779	3, 9 66,385
リース債務	11,471	11,185
未払法人税等	11,606	9,612
割賦未実現利益	33,297	28,857
賞与引当金	2,479	3,171
役員賞与引当金	25	27
賃貸資産保守引当金	236	279
その他の流動負債	3 83,505	3, 12 93,221
流動負債合計	2,069,092	2,297,191
固定負債		
社債	239,930	355,885
長期借入金	3 766,623	3 822,170
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 9 51,435	3, 9 73,259
リース債務	33,238	33,427
資産除去債務	11,958	12,525
繰延税金負債	7,114	13,509
退職給付引当金	2,820	2,843
役員退職慰労引当金	153	143
債務保証損失引当金	3	1
負ののれん	376	351
その他の固定負債	3 78,688	3, 12 98,411
固定負債合計	1,192,343	1,412,530
負債合計	3,261,435	3,709,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,783
利益剰余金	207,676	237,832
自己株式	2,540	2,517
株主資本合計	405,121	435,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	9,442
繰延ヘッジ損益	960	775
為替換算調整勘定	4,603	4,037
その他の包括利益累計額合計	2,116	12,705
新株予約権	548	712
少数株主持分	17,311	19,348
純資産合計	420,864	468,061
負債純資産合計	3,682,299	4,177,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	724,611	698,155
売上原価	609,533	580,121
売上総利益	115,078	118,033
販売費及び一般管理費	1 61,921	1 58,045
営業利益	53,156	59,987
営業外収益		
受取利息	40	59
受取配当金	940	1,126
受取賃貸料	355	303
持分法による投資利益	2,645	2,715
償却債権取立益	970	978
投資事業組合運用益	197	834
その他の営業外収益	863	954
営業外収益合計	6,013	6,972
営業外費用		
支払利息	2,394	2,468
支払手数料	29	27
為替差損	395	1,225
その他の営業外費用	471	254
営業外費用合計	3,291	3,975
経常利益	55,878	62,983
特別利益		
投資有価証券売却益	779	258
災害に伴う貸倒引当金戻入額	5,805	-
特別利益合計	6,585	258
特別損失		
投資有価証券評価損	183	597
投資有価証券売却損	231	179
特別損失合計	414	776
税金等調整前当期純利益	62,049	62,465
法人税、住民税及び事業税	23,257	27,518
法人税等調整額	2,316	3,005
法人税等合計	25,574	24,512
少数株主損益調整前当期純利益	36,475	37,952
少数株主利益	1,834	1,913
当期純利益	34,640	36,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,475	37,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,930	5,947
繰延ヘッジ損益	263	182
為替換算調整勘定	642	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	33	86
その他の包括利益合計	1,584	8,066
包括利益	38,060	46,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,303	43,910
少数株主に係る包括利益	1,756	2,107

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
当期首残高	166,789	166,789
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	166,789	166,783
利益剰余金		
当期首残高	177,603	207,676
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	-	106
当期変動額合計	30,073	30,155
当期末残高	207,676	237,832
自己株式		
当期首残高	74	2,540
当期変動額		
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	2,465	23
当期末残高	2,540	2,517
株主資本合計		
当期首残高	377,514	405,121
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	-	106
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	27,607	30,173
当期末残高	405,121	435,294

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,505	3,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	5,995
当期変動額合計	1,941	5,995
当期末残高	3,447	9,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,228	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	184
当期変動額合計	268	184
当期末残高	960	775
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,056	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	8,641
当期変動額合計	546	8,641
当期末残高	4,603	4,037
新株予約権		
当期首残高	343	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	164
当期変動額合計	204	164
当期末残高	548	712
少数株主持分		
当期首残高	15,724	17,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	2,037
当期変動額合計	1,587	2,037
当期末残高	17,311	19,348
純資産合計		
当期首残高	389,802	420,864
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	-	106
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,454	17,024
当期変動額合計	31,061	47,197
当期末残高	420,864	468,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,049	62,465
賃貸資産減価償却費	78,496	68,010
賃貸資産除却損及び売却原価	22,896	18,717
社用資産減価償却費及び除却損	4,293	4,251
のれん償却額	2,918	2,918
負ののれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,290	5,641
その他の引当金の増減額（は減少）	2 177	2 57
受取利息及び受取配当金	981	1,185
資金原価及び支払利息	20,381	20,416
投資有価証券評価損益（は益）	183	597
投資有価証券売却損益（は益）	547	78
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	989	4,200
割賦債権の増減額（は増加）	18,331	5,103
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	18,590	48,943
貸付債権の増減額（は増加）	45,881	40,515
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額（は増加）	42,994	39,227
賃貸資産の取得による増加	77,307	136,895
仕入債務の増減額（は減少）	7,956	4,572
その他	20,293	2,349
小計	132,358	14,239
利息及び配当金の受取額	981	1,185
利息の支払額	20,287	20,853
法人税等の支払額	25,111	29,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,941	63,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,421	3,262
投資有価証券の取得による支出	3,959	3,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,761	7,350
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	-	3 103,059
子会社株式の取得による支出	37	-
定期預金の預入による支出	3,500	1,478
定期預金の払戻による収入	-	1,000
その他	524	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631	102,372

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,900	169,051
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	146,700	86,900
債権流動化による収入	86,760	196,903
債権流動化の返済による支出	84,489	161,473
長期借入れによる収入	277,936	275,746
長期借入金の返済による支出	246,153	414,168
社債の発行による収入	171,126	235,010
社債の償還による支出	112,600	198,100
配当金の支払額	4,567	5,775
その他	3,043	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,631	183,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,582	18,766
現金及び現金同等物の期首残高	40,408	51,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225	2,422
現金及び現金同等物の期末残高	51,765	72,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 197社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しております。

JSA International Holdings, L.P.他108社は、出資持分を取得したことにより、CONNOLLY AVIATION CAPITAL 1 LIMITED他3社は、設立したことにより、三菱日聯融資租賃(中国)有限公司は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

LODESTAR MARITIMA SHIPHOLDING S.A.他4社は、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤアース(有)

MULビジネス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうちダイヤアース(有)他181社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMULビジネス(株)他40社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

コーケン化学(株)

(子会社としなかった理由)

プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

三菱電機クレジット(株)

三菱オートリース・ホールディング(株)

三菱オートリース(株)

テクノレント(株)

Emerald Engine Leasing Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

ダイヤアース(有)(非連結子会社)

MULビジネス(株)(非連結子会社)

あおぎんリース(株)(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうちダイヤアース(有)他181社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMULビジネス(株)他40社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他29社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社174社の決算日は12月31日であり、合同会社セゴピア・インベストメント、合同会社G2、SSG3合同会社の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券のうち、上記以外のもの（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(ロ) 社用資産（リース賃借資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

器具備品 2年～20年

(ハ) その他の無形固定資産（のれんを除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ニ) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,313百万円（前連結会計年度：30,727百万円）であります。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ニ) 賃貸資産保守引当金

一部の国内連結子会社は、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(ト) 債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

(ロ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...買掛金、借入金、社債、リース債権及び営業貸付金

(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に135,802百万円（前連結会計年度：149,958百万円）、「有価証券」に32,806百万円（前連結会計年度：64,244百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は「売上高」に含めて計上しております。

(ロ) 投資育成目的で所有する株式（営業投資有価証券）の会計処理

当該株式は、「投資有価証券」に2,498百万円（前連結会計年度：8,214百万円）を含めて計上しております。

なお、当該売却益は「売上高」に含めて計上しております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産（リース賃借資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた1,060百万円は、「投資事業組合運用益」197百万円、「その他の営業外収益」863百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,241百万円	19,509百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	12,227	13,726
投資有価証券(その他)	10,115	14,778

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	267,586百万円	268,194百万円
社用資産の減価償却累計額	6,988	7,716

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	722百万円	1,447百万円
リース債権及びリース投資資産	55,698	40,813
営業貸付金	97,488	114,601
賃貸資産	68,785	221,233
その他の無形固定資産	213	213
投資有価証券	8,516	2,807
計	231,424	381,117

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	54,776百万円	143,418百万円
債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)	104,215	123,861
その他の流動負債	90	64
その他の固定負債	1,106	884
計	160,188	268,229

(注) 担保提供資産のうちリース投資資産 - 百万円(前連結会計年度: 374百万円)、営業貸付金5,785百万円(前連結会計年度: 4,290百万円)、賃貸資産18,703百万円(前連結会計年度: - 百万円)及び投資有価証券2,807百万円(前連結会計年度: 8,516百万円)は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

4 国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度圧縮記帳額	341百万円	535百万円
圧縮記帳累計額	2,700	3,057

5 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

6 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	149,685百万円	159,877百万円
貸出実行残高	13,233	21,468
差引額	136,451	138,408

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前連結会計年度末の未実行残高106,393百万円、当連結会計年度末の未実行残高118,634百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関16社（前連結会計年度：15社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	300,000百万円	376,067百万円
借入実行残高	-	4,170
差引額	300,000	371,897

8 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
MUL(Taiwan)Ltd.	2,766百万円	MUL(Taiwan)Ltd. 2,233百万円
Odebrecht Drilling Services LLC	1,156	Odebrecht Drilling Services LLC 1,167
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン 1,152
成都神鋼建機融資租賃有限公司	2,834	成都神鋼建機融資租賃有限公司 924
三菱日聯融資租賃（中国）有限公司	5,954	その他の個人及び法人 144件 2,790
その他の個人及び法人 154件	3,332	
計	17,196	計 8,268

なお、三菱日聯融資租賃（中国）有限公司（Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China) Co. Ltd.）は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めたため、当連結会計年度の偶発債務の集計から除外しております。

9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

10 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券73百万円（前連結会計年度：75百万円）が含まれております。

11 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	376百万円	388百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	287	289
支払手形	2,967	2,009

12 企業結合に係る特定勘定

企業結合に係る特定勘定が「その他の流動負債」に3,426百万円、「その他の固定負債」に1,503百万円含まれております。これは当社が平成25年1月11日付でJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得したことによるものであります。その主な内容は、持分取得時に見込まれた負債の借換えに伴う費用の支出見込額であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,125百万円	2,010百万円
営業有価証券運用損失	4,595	6,042
従業員給料・賞与・手当	14,594	15,356
賞与引当金繰入額	2,479	2,522
退職給付費用	1,461	1,471
役員賞与引当金繰入額	25	27
役員退職慰労引当金繰入額	58	52

(注)「営業有価証券運用損失」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,547百万円	8,517百万円
組替調整額	909	692
税効果調整前	2,457	9,210
税効果額	526	3,263
その他有価証券評価差額金	1,930	5,947
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	703	765
組替調整額	1,345	1,073
税効果調整前	641	308
税効果額	378	126
繰延ヘッジ損益	263	182
為替換算調整勘定：		
当期発生額	642	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	33	70
組替調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	33	86
その他の包括利益合計	1,584	8,066

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,583	-	-	89,583
合計	89,583	-	-	89,583
自己株式				
普通株式(注)	26	700	-	726
合計	26	700	-	726

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	548
	合計	-	-	-	-	-	548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,328	26	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	利益剰余金	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,583	-	-	89,583
合計	89,583	-	-	89,583
自己株式				
普通株式（注）1, 2	726	0	6	720
合計	726	0	6	720

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少6千株は、ストックオプション行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	712
	合計	-	-	-	-	-	712

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,754	31	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	利益剰余金	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	56,288百万円	82,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,510	3,988
使途制限付預金(注)	1,012	5,170
現金及び現金同等物	51,765	72,954

(注) 使途が貸貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている信託預金等及び貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。

2 その他の引当金の増減額(は減少)

退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。

3 当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たにJSA International Holdings, L.P.及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,694百万円
固定資産	275,772
のれん	40,784
流動負債	21,234
固定負債	191,682
為替換算調整勘定	7,142
子会社出資持分の取得価額	107,192
現金及び現金同等物	4,133
差引：取得による支出	103,059

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)

リース賃借資産の内容
車両及び通信用機器

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,237,590	1,252,317
見積残存価額部分	53,580	48,866
受取利息相当額	268,553	260,784
合計	1,022,616	1,040,400

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	51,391	41,849	32,230	24,930	15,495	33,068
リース投資資産に係る リース料債権部分	337,861	254,498	190,594	139,500	84,977	230,159

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	76,755	62,753	49,635	31,523	19,025	33,354
リース投資資産に係る リース料債権部分	328,277	254,415	201,925	144,738	93,301	229,659

(3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が5,667百万円(前連結会計年度:7,348百万円)多く計上されております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社及び連結子会社が借手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年以内	1,778	2,008
1年超	5,483	5,188
合計	7,261	7,196

2. 貸手側（当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年以内	68,263	89,299
1年超	133,036	385,504
合計	201,300	474,803

転リース取引及び協調リース取引

転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

1. 転リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
リース投資資産	1,022	812
リース債務	1,002	792

2. 協調リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
リース債権	12,898	11,579
リース投資資産	29,821	31,123
リース債務	43,597	43,738

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する信用リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境の下で当グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利の変動リスクを内包しております。

当グループの主な資金運用はリース取引、割賦取引、金融取引であり、リース料債権、割賦債権、金融取引に係る一部の債権は固定金利であります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

当グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用格付ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

市場リスクの管理

当グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

() 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を四半期毎に開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。また、四半期毎に開催されるリスク管理委員会に報告しております。

() 為替リスクの管理

為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を個別に調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、特に時価のある有価証券及び投資有価証券について、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認を実施して保有を継続するかどうかを判断しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は社内規程において、その利用目的や承認権限等を定めております。デリバティブ取引の利用目的は、金利・為替変動リスク等のヘッジであり、個別取引に関しては財務部が執行しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。

また、取引先別の格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券及び投資有価証券、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金、債権流動化に伴う支払債務であります。当グループでは、当社及び主要な連結子会社に係るこれらの金融商品に関する市場リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて把握しております。なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。

平成25年3月31日 (当期の連結決算日) 現在で当グループの市場リスク量は、全体で126億円 (前期の連結決算日: 132億円) であります。なお、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料及び残存価額に関しても、ファイナンス・リース取引に係る債権と同様に市場リスクを内包していることから、当グループではそのリスク量を含めてリスク管理を行っており、上記の市場リスク量の値に含めております。

また、当グループが使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、毎月、流動性リスクの状況を担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	56,288	56,288	-
(2) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	222,433 2,953		
(3) リース債権及びリース投資資産(*3) 貸倒引当金(*2)	219,480 1,145,891 4,139	240,416	20,935
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	1,141,752 1,124,401 11,392	1,221,341	79,589
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(*2)	1,113,009 69,205 599	1,147,586	34,576
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	68,605 181,122	69,346 181,122	740 -
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	49,451 15,449 34,002		
資産計	2,814,261	2,950,103	135,841
(1) 支払手形及び買掛金	90,953	90,953	-
(2) 短期借入金	586,942	586,942	-
(3) コマーシャル・ペーパー	719,300	719,300	-
(4) 社債	438,030	439,147	1,117
(5) 長期借入金	1,045,017	1,047,348	2,331
(6) 債権流動化に伴う支払債務	104,215	104,505	290
負債計	2,984,458	2,988,198	3,739
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(139)	(139)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,298)	(1,298)	-
デリバティブ取引計	(1,438)	(1,438)	-

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額53,580百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	82,113	82,113	-
(2) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	216,700 1,648		
(3) リース債権及びリース投資資産(*3) 貸倒引当金(*2)	215,051 1,237,280 2,957	234,359	19,308
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	1,234,322 1,181,019 8,463	1,308,618	74,296
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金(*2)	1,172,555 75,013 259	1,210,011	37,455
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	74,753 142,862	75,130 142,862	376 -
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	46,066 15,854 30,211		
資産計	2,951,870	3,083,306	131,436
(1) 支払手形及び買掛金	86,857	86,857	-
(2) 短期借入金	778,749	778,749	-
(3) コマーシャル・ペーパー	806,200	806,200	-
(4) 社債	477,317	479,406	2,089
(5) 長期借入金	1,113,383	1,115,018	1,635
(6) 債権流動化に伴う支払債務	139,644	139,952	307
負債計	3,402,151	3,406,183	4,032
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(102)	(102)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,240)	(2,240)	-
デリバティブ取引計	(2,342)	(2,342)	-

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額48,866百万円であり
ます。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につ
いては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額(*)から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 為替予約の振当処理の対象とされたリース債権及びリース投資資産(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建の回収予定額を割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格もしくは取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、債券及び信託受益権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、投資信託の時価は、公表されている基準価格によっております。優先出資の時価は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもので変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、一定の期間毎に区分した社債の元利金の合計額(*)を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた社債(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額、通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、為替予約並びに通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているリース債権及びリース投資資産、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価に含めて記載しております。(上記「資産」(3)、「負債」(4)(5)参照)

なお、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	19,241	19,509
非上場株式	14,871	10,276
非上場債券	2,000	8,532
信託受益権	426	407
匿名組合出資等	59,616	65,730
優先出資証券	12,407	10,040
投資事業有限責任組合への出資等	4,355	2,049

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (*1)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	56,288	-	-	-	-	-
割賦債権 (*2)	78,954	53,748	39,176	27,763	15,962	40,125
リース債権及びリース投資資産 (*3)	389,253	296,347	222,824	164,431	100,472	263,227
営業貸付金	275,835	248,863	168,438	118,826	121,824	190,613
その他の営業貸付債権	64,430	535	3,846	61	56	275
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	10	-	-	10	-	10
社債	60,593	33,613	12,262	27,807	3,839	3,764
(2) その他	6,010	22,253	16,965	6,187	13,056	16,235
合計	931,375	655,360	463,513	345,089	255,212	514,252

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	82,113	-	-	-	-	-
割賦債権 (*2)	74,167	53,670	40,377	27,210	15,617	34,514
リース債権及びリース投資資産 (*3)	405,033	317,168	251,561	176,261	112,327	263,014
営業貸付金	277,817	217,853	178,917	177,143	116,024	213,262
その他の営業貸付債権	69,978	4,288	403	66	53	223
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	-	-	10	-	-	10
社債	23,280	12,084	36,829	6,129	8,438	10,166
(2) その他	17,810	14,298	4,116	11,387	7,562	15,321
合計	950,200	619,364	512,215	398,199	260,022	536,513

(*1) 破産更生債権等については、期日別償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(*2) 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

(*3) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	586,942					
コマーシャル・ペーパー	719,300					
社債	198,100	57,512	36,918	65,500	80,000	
長期借入金	278,393	251,435	182,464	99,598	151,482	81,642
債権流動化に伴う支払債務	52,779	25,339	12,335	11,035	2,725	
合計	1,835,515	334,287	231,717	176,133	234,207	81,642

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	778,749					
コマーシャル・ペーパー	806,200					
社債	121,432	118,548	90,500	80,000	66,837	
長期借入金	291,212	233,424	155,674	174,861	117,110	141,099
債権流動化に伴う支払債務	66,385	24,693	21,580	11,272	4,482	11,229
合計	2,063,979	376,665	267,755	266,134	188,430	152,329

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,338	16,451	7,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	31	30	1
	社債	68,432	67,515	917
	その他	-	-	-
(3) その他	994	987	7	
	小計	93,797	84,984	8,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,716	8,540	1,824
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	71,447	71,455	7
	その他	1,077	1,077	-
(3) その他	8,083	9,370	1,286	
	小計	87,325	90,443	3,118
	合計	181,122	175,428	5,694

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,871百万円)、非上場債券(連結貸借対照表計上額 2,000百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額 426百万円)、匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 59,616百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額 12,407百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額 4,355百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,145	17,168	14,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	21	20	1
	社債	69,047	68,667	380
	その他	-	-	-
	(3) その他	986	980	6
	小計	102,201	86,835	15,366
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,595	6,276	680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,882	27,884	2
	その他	629	629	-
	(3) その他	6,554	7,215	661
	小計	40,661	42,005	1,344
	合計	142,862	128,840	14,021

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,276百万円）、非上場債券（連結貸借対照表計上額 8,532百万円）、信託受益権（連結貸借対照表計上額 407百万円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 65,730百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額 10,040百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額 2,049百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,335	779	231
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,124	658	-
合計	8,460	1,437	231

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12,220	6,652	177
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,313	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	144	0	1
合計	13,677	6,652	179

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,964百万円（子会社株式1百万円、その他有価証券の株式1,856百万円、信託受益権2,037百万円、非上場債券2,068百万円）減損処理を行っております。

（前連結会計年度：4,034百万円（その他有価証券の株式183百万円、信託受益権2,447百万円、匿名組合出資等86百万円、非上場債券1,317百万円））

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建人民元	25	12	0	0

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建人民元	79	52	4	4
	売建円	325	-	18	18
	合計	405	52	22	22

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	9,986	5,547	234	234
	受取変動・支払変動	8,000	5,000	95	95
	合計	17,986	10,547	139	139

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取米ドル 支払人民元	507	395	15	15
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,796	4,212	186	186
	受取変動・支払変動	4,000	2,000	60	60
	金利キャップ取引 買建	3,188	2,718	61	-
	合計	16,492	9,327	79	141

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建米ドル	買掛金	375	-	2
	売建シンガポールドル	買掛金	4	-	0
	売建人民元	買掛金	537	-	10
通貨スワップ 等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	40,366	40,366	(注) 2
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金	3,823	3,823	
	為替予約取引				
売建米ドル	リース債権	532	-		
合計			45,639	44,189	12

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建米ドル	買掛金	195	-	10
	売建人民元	買掛金	904	-	34
通貨スワップ 等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	41,140	41,140	(注) 2
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金	11,549	10,232	
	為替予約取引				
売建米ドル	リース債権	1,411	-		
合計			55,201	51,372	45

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	265,923	137,057	1,285
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金、 社債	7,000	5,000	(注)3
	支払固定・受取変動	長期借入金	56,739	42,127	
合計			329,663	184,184	1,285

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	13	4	0	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	156,241	83,890	2,195
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	長期借入金 長期借入金	5,000 79,396	5,000 57,859	(注) 3
合計			240,637	146,749	2,195

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4	-	0	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成23年2月1日より退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,123	20,963
(2) 年金資産(百万円)	11,618	13,774
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,505	7,189
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,519	4,242
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	254	181
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	2,730	2,764
(7) 前払年金費用(百万円)	89	79
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,820	2,843

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,461	1,471
(1) 勤務費用(百万円)	1,018	1,026
(2) 利息費用(百万円)	246	262
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	169	188
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	279	286
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	72	72
(6) 割増退職金(百万円)	13	11

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5～1.7%	0.5～1.0% (注)

(注) 期首時点において適用した割引率は1.5%～1.7%でありましたが、期末時点で再検討した結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%～1.0%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5～1.7%	1.5～1.7%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～20年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	204百万円	182百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,440株	普通株式 65,160株	普通株式 72,170株
付与日	平成21年10月15日	平成22年10月15日	平成23年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。	自 平成23年10月15日 至 平成53年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 58,310株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68,440	65,160	72,170
権利確定			
権利行使	6,670		
失効			
未行使残	61,770	65,160	72,170

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	58,310
失効	
権利確定	58,310
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	58,310
権利行使	
失効	
未行使残	58,310

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,543		
付与日における公正な評価単価 (円)	2,643	2,501	2,831

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	3,128

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	43.69%
予想残存期間(注)2	4.2年
予想配当(注)3	1.78%
無リスク利率(注)4	0.15%

- (注) 1. 過去4.2年間(平成20年8月3日から平成24年10月15日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 当社役員の平均的な在任期間及び退任時の年齢に基づき見積もっております。
 3. 平成24年3月期の配当実績(1株当たり60円)によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,281百万円	14,585百万円
繰越欠損金	2,796	10,272
投資有価証券	6,100	9,040
賃貸料等前受金	2,905	3,333
賃貸資産減価償却費	1,104	2,896
資産除去債務	2,020	2,264
その他	7,157	11,281
繰延税金資産小計	39,366	53,673
評価性引当額	7,919	8,607
繰延税金資産合計	31,446	45,065
繰延税金負債		
子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	6,617	12,686
在外子会社賃貸資産減価償却費	764	9,531
リース譲渡に係る延払基準の特例	4,873	5,843
其他有価証券評価差額金	1,788	5,052
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	2,897	2,420
その他	1,234	728
繰延税金負債合計	18,175	36,262
繰延税金資産の純額	13,271	8,803

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,153百万円	9,310百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14,368	14,779
流動負債 - その他の流動負債	135	1,776
固定負債 - 繰延税金負債	7,114	13,509

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

JSA International Holdings, L.P.の出資持分の取得

当社は、平成24年10月4日に締結した持分譲渡契約に基づき、平成25年1月11日、JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JSA International Holdings, L.P. (英国領ケイマン諸島)

事業の内容 航空機リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまでに、金融と商流との融合（コンバージェンス）が進む事業金融の分野において、経済活動のグローバル化や産業構造の変化などにより多様化・高度化する企業ニーズに的確にお応えするため、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付ける総合ファイナンスカンパニーとして、各種ファイナンスの開発や練磨を通じて商品サービスの充実を図るとともに、リースの枠を超えた事業分野にも積極的に活動範囲を広げることで進化・発展を遂げてまいりました。

現在推進している中期経営計画「Vision2013」では、我が国トップグループの総合ファイナンスカンパニーからグローバルベースで広範に事業展開するアジアを代表する総合ファイナンスカンパニーへの変貌・変革を遂げるべく、拠点ネットワーク拡大やアライアンス強化などの体制整備と同時に、各国の制度や事業環境に適合したサービスの展開を積極的に行っております。また、柔軟性と機動性を兼ね備えた総合ファイナンスカンパニーならではの機能と特性が発揮できるアセットファイナンスの分野においては、オペレーティングリースや中古機器売買など、「モノ」が持つ潜在価値や流通性に着目したアプローチを用いながら推進しております。その中でも、グローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる航空機、船舶、コンテナ、貨車などグローバルアセットについては、リスク管理体制の強化を図りながら、事業の拡大を図っております。特に、航空旅客輸送量の増加により今後需要の拡大が見込まれる航空機事業については、航空機業界に精通した人材の積極登用や営業拠点の開設など、体制を強化しております。

今般、航空機事業分野における提供機能を一層強化させるため、傘下のJackson Square Aviation, LLCなどを通じ、グループ全体で約70機の航空機を保有する大手航空機リース会社であるJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得いたしました。業界に精通した高い専門性を持つ経営陣が中心となり、汎用性の高いナローボディを中心に機齢の若い良質な航空機資産を保有し、世界各国の航空会社へアクセスできる強固な営業基盤を持つJSA International Holdings, L.P.の事業モデルは、アセットファイナンスの強化を目指す当社の戦略・方向性に合致していると判断し、全出資持分の取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

平成25年1月11日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、連結財務諸表には当該子会社の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	105,344百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,848
取得原価		107,192

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

40,784百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	10,694百万円
固定資産	275,772
資産合計	286,467
流動負債	21,234
固定負債	191,682
負債合計	212,916

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額及び当該概算額の算定方法及びに計算過程における重要な前提条件

売上高	26,814百万円
営業利益	5,287
経常利益	4,552
当期純利益	2,046
1株当たり当期純利益	2.30円

なお、1株当たり当期純利益に関しては、平成25年4月1日を効力発生日とする、普通株式1株を10株とする株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,188百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,955百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	183,053	173,040
期中増減額	10,012	23,700
期末残高	173,040	196,741
期末時価	176,681	197,160

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(11,053百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,481百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価額に一定の調整をした金額によっております。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産及び時価の変動が軽微であると考えられる、当連結会計年度に新規取得した物件については、適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産（リース賃借資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,325	152,286	724,611	-	724,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	243	287	287	-
計	572,369	152,529	724,898	287	724,611
セグメント利益	42,477	17,737	60,215	7,058	53,156
セグメント資産	2,406,422	1,150,441	3,556,863	125,435	3,682,299
その他の項目					
減価償却費	11,379	70,966	82,345	444	82,790
のれんの償却額	2,918	-	2,918	-	2,918
持分法適用会社への投資額	9,295	6,309	15,605	-	15,605
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	78,829	79,417	2,991	82,409

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,338	139,816	698,155	-	698,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	266	301	301	-
計	558,373	140,083	698,456	301	698,155
セグメント利益	45,680	21,422	67,103	7,115	59,987
セグメント資産	2,538,507	1,493,042	4,031,549	146,234	4,177,784
その他の項目					
減価償却費	11,074	60,770	71,845	417	72,262
のれんの償却額	2,918	-	2,918	-	2,918
持分法適用会社への投資額	10,847	7,365	18,212	-	18,212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	526	136,656	137,182	2,828	140,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. アセットファイナンスの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、出資持分の取得によりJSA International Holdings, L.P. 及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の有形固定資産272,408百万円及び発生したのれんの金額40,784百万円を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	562,878	92,533	35,611	33,587	724,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
439,451	7,980	9,194	22,112	1,539	480,278

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	546,625	85,021	35,592	30,914	698,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
453,286	75,818	153,230	79,232	18,212	779,780

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	-	2,918	-	2,918
当期末残高	40,498	-	40,498	-	40,498

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	-	2,918	-	2,918
当期末残高	37,579	40,784	78,364	-	78,364

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.1 間接 3.0	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	606,800	短期 借入金	56,800
							長期事業資金の 借入	17,189	長期 借入金	154,444
							利息の支払	1,668	-	-
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,055,528	短期 借入金	88,223
							長期事業資金の 借入	935	長期 借入金	4,042
							利息の支払	981	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.1 間接 3.0	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	766,466	短期 借入金	188,076
							長期事業資金の 借入	39,252	長期 借入金	132,167
							利息の支払	2,027	-	-
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,065,453	短期 借入金	87,368
							長期事業資金の 借入	1,495	長期 借入金	5,406
							利息の支払	604	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.55円	504.15円
1株当たり当期純利益金額	38.72円	40.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.64円	40.45円

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	420,864	468,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,859	20,061
(うち新株予約権(百万円))	(548)	(712)
(うち少数株主持分(百万円))	(17,311)	(19,348)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	403,004	448,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,565	888,631

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	34,640	36,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	34,640	36,038
期中平均株式数(千株)	894,723	888,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,665	2,290
(うち新株予約権(千株))	(1,665)	(2,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。また、同日付にて単元株式数を10株から100株に変更しております。

1. 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 806,250,744株

なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース㈱	無担保社債	平成 年 月 日 21.9.4 ~ 25.2.27	335,000 (115,000)	340,000 (45,000)	0.235 ~ 1.110	なし	平成 年 月 日 25.9.4 ~ 29.10.31
	米ドル建無担保社債	25.2.28	-	46,837 [US\$498百万]	2.000	なし	30.2.28
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによ る発行)	20.7.22 ~ 25.3.28	91,500 (78,100)	77,900 (73,400)	0.190 ~ 1.500	なし	25.4.18 ~ 28.3.18
	人民元建社債 (MTNプログラムによ る発行)	23.4.8 ~ 24.3.2	6,530 [CNY500百万]	7,580 (3,032) [CNY500百万] ([CNY200百万])	1.650 ~ 3.600	なし	25.4.8 ~ 27.3.2
ひろぎんリース㈱	無担保社債	25.2.22	5,000 (5,000)	5,000	0.250	なし	28.2.22
合計	-	-	438,030 (198,100)	477,317 (121,432)	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。また、[] 内書は外貨建社債の金額であります。
2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
121,432	118,548	90,500	80,000	66,837

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	586,942	778,749	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	278,393	291,212	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,471	11,185	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	766,623	822,170	1.22	平成26年2月～ 平成43年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33,238	33,427	-	平成26年4月～ 平成36年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	719,300	806,200	0.12	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内)	52,779	66,385	0.51	-
その他の流動負債(1年以内)	-	258	-	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年超)	51,435	73,259	0.68	平成26年4月～ 平成35年1月
その他の固定負債(1年超)	-	10,207	-	平成26年4月～ 平成30年4月
合計	2,500,184	2,893,055	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務、その他の流動負債及びその他の固定負債については、利息相当額を控除しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間にわたる1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	233,424	155,674	174,861	117,110
リース債務	9,640	9,418	6,184	4,273
その他有利子負債	24,895	22,748	12,698	11,012

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	181,308	352,889	522,165	698,155
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	23,566	36,571	49,829	62,465
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,870	21,198	29,374	36,038
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.61	23.86	33.06	40.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.61	8.25	9.20	7.50

(注) 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,061	56,349
割賦債権	1, 5 193,059	1, 5 181,827
リース債権	1, 3, 5 96,734	1, 3, 5 110,596
リース投資資産	1, 3, 5 777,827	1, 3, 5 806,641
営業貸付金	3, 5, 12, 13 1,063,359	3, 5, 12, 13 1,235,068
その他の営業貸付債権	11, 12 38,628	11 28,375
賃貸料等未収入金	5 13,278	5 8,225
有価証券	64,706	33,627
商品	33	21
前渡金	4,098	2,876
前払費用	2,252	2,430
繰延税金資産	3,618	4,088
その他の流動資産	20,820	23,576
貸倒引当金	13,650	8,160
流動資産合計	2,307,829	2,485,545
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 4 216,528	2, 3, 4 184,677
賃貸資産前渡金	46	316
賃貸資産合計	216,574	184,994
社用資産		
建物（純額）	1,673	1,582
構築物（純額）	18	16
器具備品（純額）	1,316	795
土地	6,087	6,087
社用資産合計	2 9,094	2 8,481
有形固定資産合計	225,669	193,476
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4	0
賃貸資産合計	4	0
その他の無形固定資産		
のれん	32,034	29,899
ソフトウェア	9,751	8,568
電話加入権	56	55
その他の無形固定資産合計	41,842	38,523
無形固定資産合計	41,847	38,524

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 14 184,109	3, 14 181,269
関係会社株式	3 86,362	3 88,730
その他の関係会社有価証券	12,275	124,422
出資金	13,320	2,750
関係会社長期貸付金	2,997	2,832
破産更生債権等	12 36,554	12 36,821
長期前払費用	2,715	2,703
差入保証金	12,325	12,108
繰延税金資産	11,868	12,407
その他の投資	3,215	2,437
貸倒引当金	14,344	15,048
投資その他の資産合計	351,400	451,434
固定資産合計	618,916	683,435
資産合計	2,926,746	3,168,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	15 7,497	15 7,108
買掛金	56,918	53,139
短期借入金	413,860	569,407
1年内償還予定の社債	193,100	121,432
1年内返済予定の長期借入金	3 208,159	3 173,954
コマーシャル・ペーパー	686,300	773,200
債権流動化に伴う支払債務	3, 10 23,853	3, 10 35,721
リース債務	12,204	11,913
未払金	6,071	7,017
未払法人税等	8,277	6,718
未払費用	7,434	6,710
賃貸料等前受金	15,661	15,978
預り金	7,226	4,167
前受収益	43	50
割賦未実現利益	28,248	24,625
賞与引当金	1,642	1,678
その他の流動負債	4,149	5,795
流動負債合計	1,680,649	1,818,619

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	239,930	350,885
長期借入金	³ 526,725	³ 482,770
債権流動化に伴う長期支払債務	^{3, 10} 9,549	^{3, 10} 18,510
リース債務	34,364	34,320
長期預り保証金	³ 62,262	³ 62,627
退職給付引当金	1,677	1,672
資産除去債務	11,617	12,169
その他の固定負債	³ 5,390	³ 13,071
固定負債合計	891,515	976,027
負債合計	2,572,164	2,794,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金	33,802	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,980
資本剰余金合計	166,789	166,783
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	81,121	94,683
利益剰余金合計	153,794	167,356
自己株式	2,540	2,517
株主資本合計	351,239	364,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,354	9,135
繰延ヘッジ損益	560	333
評価・換算差額等合計	2,794	8,801
新株予約権	548	712
純資産合計	354,581	374,333
負債純資産合計	2,926,746	3,168,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 379,769	1 364,162
割賦売上高	70,428	63,604
営業貸付収益	5 22,866	5 22,191
営業有価証券収益	5,480	3,896
受取手数料	877	1,398
その他の売上高	8,343	7,932
売上高合計	487,765	463,185
売上原価		
リース原価	2 330,761	2 318,414
割賦原価	63,837	57,556
資金原価	3 13,420	3 12,839
その他の売上原価	5,432	4,983
売上原価合計	413,451	393,793
売上総利益	74,314	69,391
販売費及び一般管理費	4 40,429	4 34,306
営業利益	33,885	35,085
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	5 1,235	5 1,396
受取賃貸料	446	432
受取手数料	347	372
投資事業組合運用益	197	834
その他の営業外収益	345	373
営業外収益合計	2,592	3,436
営業外費用		
支払利息	1,142	1,369
社債発行費	39	61
支払手数料	6 19	6 23
為替差損	41	1,901
その他の営業外費用	267	172
営業外費用合計	1,509	3,529
経常利益	34,967	34,992
特別利益		
投資有価証券売却益	779	239
災害に伴う貸倒引当金戻入額	4,211	-
特別利益合計	4,990	239
特別損失		
投資有価証券評価損	183	597
関係会社株式評価損	-	759
投資有価証券売却損	231	134
特別損失合計	414	1,492
税引前当期純利益	39,543	33,740
法人税、住民税及び事業税	16,820	18,727
法人税等調整額	2,800	4,325
法人税等合計	19,621	14,402
当期純利益	19,922	19,337

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,802	33,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,802	33,802
その他資本剰余金		
当期首残高	132,986	132,986
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	132,986	132,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,766	81,121
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	19,922	19,337
当期変動額合計	15,355	13,561
当期末残高	81,121	94,683
自己株式		
当期首残高	74	2,540
当期変動額		
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	2,465	23
当期末残高	2,540	2,517

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	338,350	351,239
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	19,922	19,337
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	12,889	13,579
当期末残高	351,239	364,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,314	3,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	5,780
当期変動額合計	1,040	5,780
当期末残高	3,354	9,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,029	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	226
当期変動額合計	469	226
当期末残高	560	333
新株予約権		
当期首残高	343	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	164
当期変動額合計	204	164
当期末残高	548	712
純資産合計		
当期首残高	339,978	354,581
当期変動額		
剰余金の配当	4,567	5,775
当期純利益	19,922	19,337
自己株式の取得	2,465	0
自己株式の処分	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	6,172
当期変動額合計	14,602	19,751
当期末残高	354,581	374,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

なお、組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

器具備品 2年~20年

(3) その他の無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間（2年～25年）としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,938百万円（前事業年度：15,397百万円）であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金、社債及び営業貸付金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

ヘッジ対象の金利及び為替変動リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に120,456百万円（前事業年度：137,771百万円）、「有価証券」に32,633百万円（前事業年度：62,337百万円）、「その他の関係会社有価証券」に14,017百万円（前事業年度：11,762百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産（リース賃借資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた542百万円は、「投資事業組合運用益」197百万円、「その他の営業外収益」345百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた308百万円は、「為替差損」41百万円、「その他の営業外費用」267百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
割賦債権	6,496百万円	7,394百万円
リース債権	723	609
リース投資資産	7,567	6,879
オペレーティング・リース契約に基づく 預り手形	199	160

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	165,851百万円	153,226百万円
社用資産の減価償却累計額	5,805	6,435

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権	9,881百万円	21,796百万円
リース投資資産	33,553	15,292
営業貸付金	18,892	21,527
賃貸資産		18,703
投資有価証券	71	79
関係会社株式	201	201
計	62,600	77,600

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	16,518百万円	8,749百万円
債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)	33,402	38,449
長期預り保証金	138	123
その他の固定負債	968	540
計	51,027	47,862

(注) 担保提供資産のうちリース投資資産353百万円(前事業年度: 374百万円)、営業貸付金5,785百万円(前事業年度: 4,290百万円)、賃貸資産18,703百万円(前事業年度: -百万円)、投資有価証券79百万円(前事業年度: 71百万円)及び関係会社株式201百万円(前事業年度: 201百万円)は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

4 国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
事業年度圧縮記帳額	63百万円	69百万円
圧縮記帳累計額	952	1,022

5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業貸付金	564,831百万円	712,913百万円
リース投資資産	52,831	58,336
割賦債権	4,963	3,762
リース債権	1,264	968
賃貸料等未収入金	550	291

なお、上記以外に関係会社に対する負債が合計で前期末において42,376百万円、当期末において58,360百万円あります。

6 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	83,870百万円	87,000百万円
貸出実行残高	3,154	9,363
差引額	80,715	77,636

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前事業年度末の未実行残高70,436百万円、当事業年度末の未実行残高68,578百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社（前事業年度：15社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	300,000百万円	370,067百万円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	370,067

8 偶発債務

(1) 関係会社

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	52,369百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	46,933百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	25,135	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	33,961
Dialease Maritime S.A.	31,486	Dialease Maritime S.A.	32,008
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	4,088	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	23,132
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	26,238	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	23,069
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	10,568	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	16,508
三菱日聯融資租賃(中国)有限公司	2,965	三菱日聯融資租賃(中国)有限公司	13,648
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	7,315	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	11,950
神鋼リース(株)	2,918	神鋼リース(株)	2,350
MUL(Taiwan)Ltd.	2,766	MUL(Taiwan)Ltd.	2,233
Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,676	Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,474
		M COSTUS S.A.	176
経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	7,337百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	10,658百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	567	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	752
三菱日聯融資租賃(中国)有限公司	2,988		
その他の保証債務			
セントラルコンパス(株)	2,372百万円	セントラルコンパス(株)	2,372百万円
		MUL Aviation Capital Ltd.	163
計	180,796	計	221,394

(2) 関係会社以外

銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン 従業員(住宅資金)	1,152百万円 145	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン 従業員(住宅資金)	1,152百万円 132
その他の個人及び法人119件	2,277	その他の個人及び法人114件	1,662
計	3,574	計	2,947

9 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、91,567百万円(前事業年度:80,116百万円)であります。

10 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

11 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

12 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 破綻先債権 5,170百万円（前事業年度：5,226百万円）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 274百万円（前事業年度：387百万円）

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 三ヵ月以上延滞債権 20,217百万円（前事業年度：19,776百万円）

三ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 3,173百万円（前事業年度：3,497百万円）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

13 営業貸付金

主に証書貸付けによるものであります。

14 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券73百万円（前事業年度：75百万円）が含まれております。

15 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	189百万円	215百万円
リース債権に係る預り手形	27	12
リース投資資産に係る預り手形	214	246
支払手形	2,168	1,179

(損益計算書関係)

1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース料収入	295,251百万円	291,431百万円
オペレーティング・リース料収入	78,209	66,196
賃貸資産売上及び解約損害金	6,262	6,501
その他	45	32
計	379,769	364,162

2 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース原価	239,516百万円	238,830百万円
賃貸資産減価償却費及び処分原価	59,469	47,303
固定資産税	12,308	11,405
保険料・保守料	2,467	2,592
その他	16,999	18,282
計	330,761	318,414

3 資金原価

資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
借入金利息	6,350百万円	6,391百万円
社債利息	3,225	2,638
コマーシャル・ペーパー利息	987	841
その他の支払利息等	2,877	3,025
受取利息	19	57
計	13,420	12,839

4 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,620百万円	2,211百万円
営業有価証券運用損失	3,278	5,897
従業員給料・賞与・手当	7,729	8,158
賞与引当金繰入額	1,642	1,678
退職給付費用	1,124	1,141
賃借料	2,807	2,739
減価償却費	2,201	2,251
事務委託費	4,462	4,884
のれん償却	2,135	2,135

5 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業貸付収益	6,328百万円	6,777百万円
受取配当金	491	471

なお、上記以外に関係会社に対する営業外収益が前事業年度において709百万円、当事業年度において477百万円あります。

6 支払手数料

支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	26	700	-	726
合計	26	700	-	726

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	726	0	6	720
合計	726	0	6	720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少6千株は、ストックオプション行使による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,012,394	1,046,895
見積残存価額部分	41,968	37,150
受取利息相当額	276,535	277,403
合計	777,827	806,641

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	27,333	22,541	17,027	14,176	8,643	19,334
リース投資資産に係る リース料債権部分	240,628	187,783	144,095	110,348	71,753	257,786

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	31,264	24,908	21,748	14,986	9,720	19,911
リース投資資産に係る リース料債権部分	238,923	190,561	155,390	115,221	80,555	266,242

- (3)リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が4,063百万円(前事業年度:4,801百万円)多く計上されております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,042	1,926
1年超	5,483	4,439
合計	7,526	6,365

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	45,394	34,386
1年超	76,578	75,626
合計	121,973	110,013

転リース取引及び協調リース取引

転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

1. 転リース取引

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	2,566	2,207
リース債務	2,653	2,293

2. 協調リース取引

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権	12,674	11,455
リース投資資産	29,726	30,966
リース債務	43,275	43,454

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式82,041百万円、関連会社株式4,984百万円、その他の関係会社有価証券124,422百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,382百万円、関連会社株式4,689百万円、その他の関係会社有価証券12,275百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,247百万円	9,907百万円
投資有価証券	4,139	6,602
特定外国子会社等留保所得	1,351	2,967
賃貸料等前受金	2,864	2,907
資産除去債務	1,957	2,209
賃貸資産減価償却費	65	1,903
その他	5,623	5,664
繰延税金資産小計	28,249	32,162
評価性引当額	3,385	3,714
繰延税金資産合計	24,864	28,447
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,686	4,866
リース譲渡に係る延払基準の特例	3,981	4,586
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	2,897	2,420
その他	811	78
繰延税金負債合計	9,377	11,951
繰延税金資産の純額	15,487	16,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却	2.2	2.4
評価性引当額の増加	1.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	2.0
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	42.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	398.43円	420.44円
1株当たり当期純利益金額	22.27円	21.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.23円	21.71円

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,581	374,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	548	712
(うち新株予約権(百万円))	(548)	(712)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	354,033	373,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,565	888,631

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	19,922	19,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,922	19,337
期中平均株式数(千株)	894,723	888,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,665	2,290
(うち新株予約権(千株))	(1,665)	(2,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。また、同日付にて単元株式数を10株から100株に変更しております。

1. 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 806,250,744株

なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Chailease Holding Co.,Ltd.	31,200,000	8,147
		森ビル(株)	40	4,017
		International Automotive Holding B. V.	6,341	2,755
		(株)マキタ	435,800	1,863
		(株)オービック	72,000	1,563
		イオン(株)	1,151,582	1,399
		Chailease Holding Co.,Ltd. 海外株式 預託証券	960,000	1,254
		(株)トーカイ	384,317	1,111
		オークマ(株)	1,108,000	770
		(株)ニコン	330,000	736
		(株)コスモスイニシア	240,000	720
		東海旅客鉄道(株)	70,500	699
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	683
		AJIL Financial Services Company	2,500,000	641
		三菱UFJキャピタル(株)	66,965	616
		(株)サンリオ	130,214	546
		ショーボンドホールディングス(株)	148,610	506
		(株)ロック・フィールド	241,032	477
		(株)広島銀行	1,031,335	474
		(株)ワコールホールディングス	467,000	473
		小野薬品工業(株)	80,000	458
		(株)不二越	1,130,000	450
		(株)三菱総合研究所	216,500	434
		東海東京フィナンシャル・ホールディン グス(株)	633,937	432
		岡谷鋼機(株)	381,000	432
		大正製薬ホールディングス(株)	60,000	409
		ゼリア新薬工業(株)	275,422	399
		東京応化工業(株)	187,563	373
		(株)伊藤園	160,000	358
		豊田通商(株)	136,524	332
		その他(234銘柄)	15,484,953	8,227
			小計	60,209,635
	計	60,209,635	41,767	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他 有価証券	A M B相模原特定目的会社Series 1 Specified Bonds（一般担保付）	6,335	6,354
		チャンドラーイレブン特定目的会社第5回一般担保付特定社債	5,958	5,969
		グランナタリープロパティ特定目的会社第2回一般担保付特定社債	3,425	3,422
		A M B相模原特定目的会社Series 2 Specified Bonds（一般担保付）	2,172	2,178
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,004	1,004
		ルネサンス特定目的会社第2回一般担保付特定社債	963	963
		Dプロパティ特定目的会社第1回一般担保付特定社債	700	706
		リーズ特定目的会社第2回一般担保付A-2号特定社債	700	700
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング第1回無担保社債クラスD-3B	500	501
		その他（9銘柄）	1,305	1,307
		小計	23,062	23,107
		投資有価証券	その他 有価証券	Dプロパティ特定目的会社第1回一般担保付特定社債
オライオンプロパティ特定目的会社第1回一般担保付A号特定社債	11,443			11,469
リーズ特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	9,970			8,532
此花プロパティ特定目的会社第1回一般担保付特定社債	7,054			7,097
新宿六丁目特定目的会社第1回無担保特定社債	4,664			4,664
FWプロパティ特定目的会社第2回一般担保付特定社債	3,600			3,613
矢崎総業株式会社第2回期限前償還条項付無担保社債	3,000			3,000
Orso Funding CMBS8 Limited（クラスD）	3,000			3,000
ジャパン・オボチュニティ2特定目的会社第1回特定社債	2,600			2,604
相模特定目的会社第4回一般担保付特定社債	2,387			2,387
特定目的会社四谷イースト第2回一般担保付特定社債	1,508			1,508
Core Plus BS Investment特定目的会社第1回B号一般担保付特定社債	1,500			1,500
ライジング・スター・ニッターモール特定目的会社第3回特定社債	1,233			1,233
DIC株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1,000			1,000

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	Infini Garden特定目的会社第2回一般 担保付特定社債	960	967
		コミュニティ新子安特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	840	848
		武蔵鶴見特定目的会社第3回一般担保付 特定社債	583	583
		平塚ホールディング特定目的会社第3回 一般担保付特定社債	500	500
		CORE PLUS TSUKIJI INVESTMENT特定目的 会社第2回募集特定社債	450	450
		その他（1銘柄）	91	91
		小計	81,915	80,810
計		104,977	103,918	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	(優先出資証券)		
		東静岡15街区デベロップメント特定目的 会社	45,000	2,250
		Gemini Investment 特定目的会社	19,600	986
		小計	64,600	3,236
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		その他(1銘柄)	4	7
		小計	4	7
		(匿名組合出資)		
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	-	2,877
		合同会社ドリーム・リテール・ファンド	-	2,174
		合同会社G K ロジみらい11	-	1,400
		ロジファンド・ワン合同会社	-	631
		その他(2銘柄)	-	192
		小計	-	7,276
投資有価証 券	その他 有価証 券	(優先出資証券)		
		八重洲インベストメント特定目的会社	54,600	2,730
		TC Preferred Capital Limited	-	2,700
		日本橋デベロップメント特定目的会社	45,000	2,250
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000	500
		橋本プロパティ-特定目的会社	8,220	411
		その他(1銘柄)	4,794	239
		小計	122,614	8,830
		(投資信託受益証券)		
		日経225連動型上場投資信託	263,000	3,337
		小計	263,000	3,337
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合 アドバンテッジ パートナーズ 号	30	932
		MCo 1号 投資事業有限責任組合	20	642
		その他(4銘柄)	25,422	467
		小計	25,472	2,042

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資法人投資証券)		
		DREAMプライベートリート投資法人	2,000	2,000
		日本オープンエンド不動産投資法人	222	1,999
		野村不動産プライベート投資法人	15	1,517
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,000
		小計	3,237	6,517
		(匿名組合出資等)		
		青山プロパティ合同会社	-	6,559
		合同会社MJ総合ファンド・ファンディング	-	4,335
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	-	2,966
		レジーナ・プロパティ合同会社	-	2,305
		エム・ジェイ・リテール・ファンディング(有)	-	2,150
		イー・ビルディングス合同会社	-	1,890
		合同会社RRB1	-	1,720
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	-	1,555
		(有)ステーブル・レジデンシャル・ファンド	-	1,371
		ディエイチ・ファンド・アルファ合同会社	-	1,200
		(有)メビウスベータ	-	1,127
		CARLYLE PARTNERS V,L.P.	-	1,118
		ディエイチ・ファンド・ファイブ合同会社	-	859
		合同会社AQUA1	-	766
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund,L.P.	-	715
		ディエイチ・ファンド・フォー合同会社	-	698
		合同会社オーエムツー	-	490
		合同会社マーブル	-	448
		合同会社コマースコア1	-	410
		その他(10銘柄)	-	1,626
		小計	-	34,316

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(貸付債権信託受益権)		
		L-JAC3 D-1号	15	1,500
		Cafes1 C-2号	140	1,357
		L-JAC3 E-1号	10	407
		CSTR-1 C号	-	359
		小計	165	3,624
		(その他)		
		その他(1銘柄)	-	22
		小計	-	22
		計	-	69,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	18,880	3,627	2,927	19,580	10,558	4,177	9,021
産業工作機械	255,782	12,190	89,251	178,721	101,475	22,902	77,245
土木建設機械	8,060	2,301	1,117	9,244	3,111	1,159	6,132
輸送用機器	21,626	20,457	173	41,911	5,851	2,183	36,060
医療機器	5,831	1,775	325	7,281	3,081	1,231	4,200
商業・サービス業用機械設備	11,828	2,399	1,814	12,413	7,142	2,210	5,271
その他	60,368	10,109	1,726	68,751	22,006	6,210	46,745
小計	382,379	52,860	97,336	337,904	153,226	40,075	184,677
賃貸資産前渡金	46	316	46	316	-	-	316
賃貸資産合計	382,425	53,177	97,382	338,221	153,226	40,075	184,994
社用資産							
建物	4,364	94	52	4,406	2,823	174	1,582
構築物	83	-	-	83	67	2	16
器具備品	4,364	110	136	4,338	3,543	599	795
土地	6,087	-	-	6,087	-	-	6,087
社用資産合計	14,900	205	188	14,916	6,435	776	8,481
有形固定資産合計	397,326	53,382	97,570	353,137	159,661	40,851	193,476
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	24	-	10	13	13	3	0
賃貸資産合計	24	-	10	13	13	3	0
その他の無形固定資産							
のれん	42,713	-	-	42,713	12,813	2,135	29,899
ソフトウェア	18,740	2,623	3,522	17,841	9,272	3,806	8,568
電話加入権	56	-	0	55	-	-	55
その他の無形固定資産合計	61,509	2,623	3,522	60,610	22,086	5,941	38,523
無形固定資産合計	61,534	2,623	3,533	60,624	22,099	5,945	38,524
長期前払費用	4,138	474	241	4,371	1,668	486	2,703

(注) 賃貸資産に係る当期増加額は、同資産の購入及び再リース取引によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。再リース取引による賃貸資産の当期増加額は、有形固定資産6,923百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,995	4,014	2,574	6,226	23,209
賞与引当金	1,642	1,678	1,642	-	1,678

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	199
普通預金	15,225
定期預金	40,913
別段預金	10
小計	56,348
合計	56,349

b. 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M C 塩浜エネルギーサービス(株)	10,401
M C K Bエネルギーサービス(株)	4,914
(株)シーエナジー	4,721
三菱マテリアル(株)	4,118
葛飾エネルギーサービス(株)	3,881
その他	153,789
合計	181,827

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	51,335
1年超2年以内	37,852
2年超3年以内	29,109
3年超4年以内	19,833
4年超5年以内	12,313
5年超	31,382
合計	181,827

c. リース債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事プラスチック(株)	4,612
(株)そごう・西武	4,022
ダイワロイヤル(株)	3,437
ソフトバンクモバイル(株)	3,067
国立大学法人名古屋大学	2,537
その他	104,861
小計	122,539
受取利息相当額	11,943
合計	110,596

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	31,264
1年超2年以内	24,908
2年超3年以内	21,748
3年超4年以内	14,986
4年超5年以内	9,720
5年超	19,911
小計	122,539
受取利息相当額	11,943
合計	110,596

d.リース投資資産

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セントラルコンパス(株)	126,893
(株)ローソン	61,245
大和情報サービス(株)	57,663
シャープファイナンス(株)	42,981
コーナン商事(株)	20,871
その他	737,239
小計	1,046,895
見積残存価額	37,150
受取利息相当額	277,403
合計	806,641

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	238,923
1年超2年以内	190,561
2年超3年以内	155,390
3年超4年以内	115,221
4年超5年以内	80,555
5年超	266,242
小計	1,046,895
見積残存価額	37,150
受取利息相当額	277,403
合計	806,641

e. 営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	153,740
JSA International U.S. Holdings, LLC	68,157
Dialease Maritime S.A.	67,210
JSA International Cayman Holdings, Ltd.	60,754
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	49,550
その他	835,656
合計	1,235,068

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	644,764
1年超2年以内	138,319
2年超3年以内	130,066
3年超4年以内	131,814
4年超5年以内	90,693
5年超	99,409
合計	1,235,068

流動負債

a. 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センコー商事(株)	695
(株)アクティオ	556
ユアサ商事(株)	539
コベルコ建機(株)	455
(株)クボタ建機ジャパン	382
その他	4,478
合計	7,108

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	2,415
平成25年5月	1,898
平成25年6月	1,514
平成25年7月以降	1,280
合計	7,108

b. 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MULアセットファイナンス1(有)	4,756
DLアセットファイナンス3(株)	4,753
DLアセットファイナンス(有)	3,759
MULアセットファイナンス2(株)	2,874
アルプスファイナンスサービス(株)	968
その他	36,026
合計	53,139

c. 短期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	188,076
三菱UFJ信託銀行(株)	87,368
農林中央金庫	48,633
信金中央金庫	30,094
(株)みずほコーポレート銀行	22,069
その他	193,165
合計	569,407

d. コマーシャル・ペーパー

期日別	金額(百万円)	用途
平成25年4月	318,300	リース契約に係る資産購入資金等
平成25年5月	151,500	"
平成25年6月	146,400	"
平成25年7月	55,000	"
平成25年8月	54,000	"
平成25年9月	48,000	"
合計	773,200	

固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	132,167	34,252
明治安田生命保険(相)	52,000	
(株)日本政策投資銀行	23,880	9,860
(株)みずほコーポレート銀行	23,500	15,860
全国共済農業協同組合連合会	20,000	15,000
その他	405,176	98,982
合計	656,725	173,954

c. 債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)

期日別	金額(百万円)
1年以内	35,721
1年超2年以内	1,638
2年超3年以内	3,779
3年超4年以内	924
4年超5年以内	938
5年超	11,229
合計	54,232

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL (http://www.lf.mufg.jp/)。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 平成24年12月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割、単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日 関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日 関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月15日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年9月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成24年10月15日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成25年4月26日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年6月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。